

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年10月24日
【事業年度】	第21期（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）
【会社名】	株式会社ファーマフーズ
【英訳名】	Pharma Foods International Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 武祚
【本店の所在の場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075)394-8600(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 新谷 義信
【最寄りの連絡場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075)394-8600(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 新谷 義信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月	平成30年7月
売上高 (千円)	-	-	3,460,766	4,722,596	7,943,262
経常利益 (千円)	-	-	24,413	143,857	359,571
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	-	-	25,896	101,310	313,661
包括利益 (千円)	-	-	4,978	98,511	319,459
純資産額 (千円)	-	-	3,496,779	3,592,486	3,910,160
総資産額 (千円)	-	-	4,472,607	5,843,875	6,330,371
1株当たり純資産額 (円)	-	-	119.96	123.21	133.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	0.89	3.49	10.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	10.80
自己資本比率 (%)	-	-	77.9	61.2	61.4
自己資本利益率 (%)	-	-	0.75	2.87	8.40
株価収益率 (倍)	-	-	436.0	121.5	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	35,298	233,853	415,543
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	46,850	382,459	172,063
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	685,233	903,958	182,415
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	2,101,254	2,861,102	2,934,348
従業員数 (人)	-	-	64	101	117
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(15)	(14)	(39)

(注) 1. 第19期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成26年 7月	平成27年 7月	平成28年 7月	平成29年 7月	平成30年 7月
売上高 (千円)	1,614,558	2,165,708	3,465,178	4,213,770	5,890,828
経常利益 (損失) (千円)	11,768	290,058	21,693	18,046	345,203
当期純利益 (損失) (千円)	8,831	187,887	38,065	75,205	325,457
持分法を適用した場合の投資利益 (損失) (千円)	594	5,201	-	-	-
資本金 (千円)	2,020,327	2,031,278	2,031,278	2,031,278	2,031,278
発行済株式総数 (株)	14,470,500	29,034,200	29,034,200	29,034,200	29,034,200
純資産額 (千円)	3,691,064	3,452,758	3,409,214	3,463,021	3,781,206
総資産額 (千円)	3,934,295	3,738,604	4,359,681	5,506,116	6,131,132
1株当たり純資産額 (円)	127.54	118.63	117.04	118.99	130.09
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (損失) (円)	0.34	6.49	1.31	2.59	11.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	11.21
自己資本比率 (%)	93.8	92.1	77.9	62.7	61.6
自己資本利益率 (%)	0.28	5.27	1.11	2.19	9.00
株価収益率 (倍)	429.4	-	-	163.7	40.7
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	218,500	242,112	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,840	188,511	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	699,332	29,644	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,513,820	1,508,527	-	-	-
従業員数 (人)	36	41	42	52	58
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(5)	(7)	(7)	(7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期より連結財務諸表を作成しているため、第19期、第20期及び第21期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第18期及び第19期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7. 平成27年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成9年9月	機能性食品素材の開発・販売等を目的として、京都府久世郡久御山町に資本金10,000千円にて株式会社ファーマフーズ研究所を設立。
平成11年4月	京都市下京区に本社移転。
11月	京都市南区に本社移転。
平成12年10月	韓国での営業展開等を目的として、PharmaBio Co., Ltd.を韓国に設立（当社持株割合50％）。
平成13年5月	ヘリコバクター・ピロリ鶏卵抗体「オボブロン™」を発売。
9月	ギャバ含有素材「ファーマギャバc」を発売。
平成15年10月	カテキン素材「ファーマフーズおいしいカテキン™」を発売。
平成16年7月	PharmaBio Co., Ltd.を100％子会社化。
10月	社名を株式会社ファーマフーズに変更。
平成17年3月	- リポ酸含有素材「ファーマリポ酸™」を発売。
平成18年5月	バイオメディカル部門の開発拠点として京都府木津町に京阪奈研究所を開設。
6月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
9月	京都市西京区に本社移転。
10月	卵白ペプチド「ランペップ™」を発売。
平成19年4月	鶏卵抗体による血液浄化療法分野での研究開発事業と検査薬・試薬分野への事業の展開を目的として株式会社広島バイオメディカルを設立（当社持株割合49％）。
5月	PharmaBio Co., Ltd.をPharma Foods Korea Co., Ltd.に名称変更。
7月	Pharma Foods Korea Co., Ltd.株式を一部譲渡し、当社持株割合40％とする。
平成22年2月	L S I 部門での受託研究業務を推進すべく、L S I 事業部を設置。
9月	中国で葉酸たまごビジネスを開始。
平成24年2月	通信販売事業を開始。
7月	ヒアルロン酸産生促進成分「iHA®」を発売。 太陽光発電事業を行うベナート株式会社へ出資（当社持株割合33.3％）
8月	通信販売事業「タマゴ基地」を開始し、「iHA®」配合サプリメント「タマゴサミン」を発売。
10月	ベナート株式会社の株式を一部譲受し、当社持株割合50％とする。
平成25年9月	日本ペットフード株式会社及び韓国・Pulmuone Health & Living Co.,Ltd.と合併会社シーエイエフ株式会社（CAF Co.,Ltd.）を韓国に設立（当社持株割合30％）。 株式会社広島バイオメディカルを吸収合併し、バイオメディカル事業部を発足。
平成26年9月	通信販売事業「タマゴ基地」の自社コールセンターを福岡市中央区に開設。
平成27年5月	品質マネジメントシステム「ISO9001」の認証を取得。
8月	通信販売事業「タマゴ基地」のコールセンター業務を行う「株式会社ファーマフーズコミュニケーション」を設立（当社持株割合75％、現・連結子会社）。
平成27年12月	バイオメディカル事業において、悪性腫瘍治療抗体薬の開発に関し、国立研究開発法人国立がん研究センターと共同研究を開始。
平成28年11月	株式会社フューチャーラボの株式を100％取得（現・連結子会社）。
平成28年12月	東京証券取引所市場第二部に市場変更。
平成29年4月	Pharma Foods Korea Co., Ltd.の保有全株式を譲渡。
平成29年9月	株式会社ファーマフーズコミュニケーションを存続会社、株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海を消滅会社とする吸収合併を実施。
平成30年3月	日本農芸化学会「平成30年度 農芸化学技術賞」を受賞（GABAの生産技術の確立と高機能食品の市場開発）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ファーマフーズ）、子会社3社及び関連会社2社によって構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、以下に示す事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメント区分と同一であります。

機能性素材事業

当社グループでは、食品分野を中心として各種の機能性素材を販売しております。

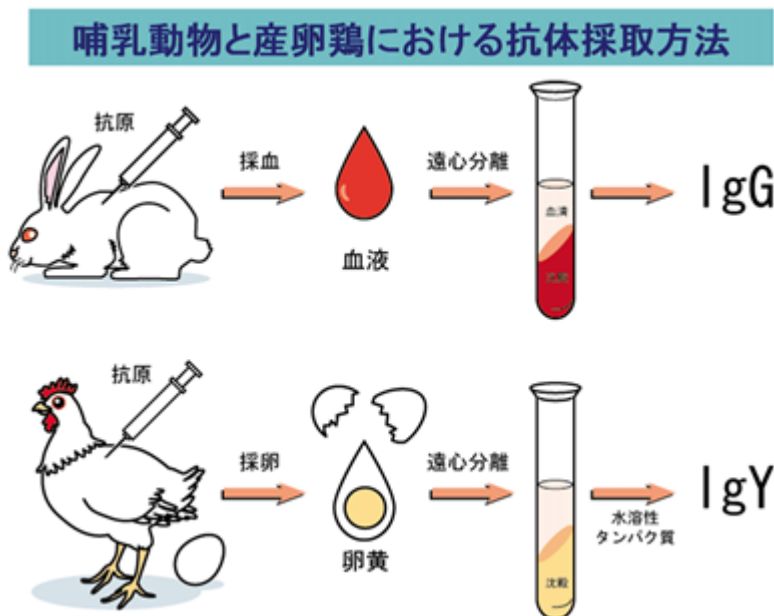
主な製品は次のとおりであります。

鶏卵抗体（IgY）（製品名：オボプロン™）

鶏卵抗体技術は鳥類固有の免疫システムを利用したバイオテクノロジーであります。

通常、抗体の産生には、哺乳動物を用いて血中に抗体を産生させ、その血液を採取・精製する方法や、動物細胞を利用してタンク培養により抗体を産生させる方法が一般的であります。それに対して、当社の採用する方法は、鳥類の血液中に産生された抗体が卵に移行するという鳥類特有の免疫システムを利用し、鶏にタンパク質・微生物等（抗原）を過免疫（注2）することで、鶏卵中に特異タンパク質（鶏卵抗体（IgY））を産生させるものであります（図1参照）。当社では、鶏卵抗体の生産システムを確立し、食品・機能性食品から化成品等の分野での利用を可能といたしました。

[図 1]



具体的な製品は、次のとおりであります。

1) ヘリコバクター・ピロリ鶏卵抗体（以下、「ピロリIgY」という）

ヘリコバクター・ピロリ菌（以下、ピロリ菌）は、ヒトの胃及び十二指腸に生息し、日本人の約半数が感染しており、特に40歳以上では70%以上（出典：浅香正博ら、Gastroenterology 102巻,1992年）が感染しているバクテリアの一種で、消化性潰瘍等の発症との関連性（出典：医薬ジャーナル社刊「ヘリコバクターピロリ」原澤茂他）が報告されております

ピロリIgYの応用製品として、グリコ乳業株式会社から「ドクターPiroヨーグルト」が販売されており、海外に対してもサプリメントや健康食品素材として輸出しております。

2) インフルエンザ鶏卵抗体

インフルエンザウィルスを瞬時に不活性化させる抗インフルエンザウィルス鶏卵抗体を開発し、食品用途やマスク等の化成品用途として販売しております。平成24年2月より自社最終製品として、本素材を配合したタブレットタイプの「マケンザX」を発売しております。

3) 歯周病バイオフィーム抗体

歯周病バイオフィーム抗体は、日本の成人の約8割が罹患していると言われる歯周病の一因である歯周病バイオフィームの形成を抑制するものであります。生物系特定産業技術研究支援センターの平成20年度「民間実用化支援促進事業」に採択され、研究開発を完了させました。ガムやトローチなどで実用化しており、更には食品のみならず、ペット用のオーラルケアガムとして発売されております。

葉酸たまご（ファーマバイオミックス）

葉酸は水溶性ビタミン（B群）の一種で、近年、海外では葉酸と胎児の健全な発育についての重要性が認識されております。アメリカ等では国が推奨葉酸摂取量を増やしたことにより、胎児の先天性脊椎障害である「二分脊椎」の発生率が減少していると報告されております。

当社製品の「ようさんたまご」は、当社のバイオ技術により葉酸を通常卵に比べ高含有させる事に成功した機能性卵であります。現在、この葉酸強化卵は「栄養機能食品（注3）」として販売しており、菓子・惣菜・パン等の素材としても採用されております。葉酸強化卵が生産な飼料用サプリメントである「ファーマバイオミックス」は、国内では、JA全農たまご株式会社の「しんたまご」「赤いしんたまご」に採用され、海外では韓国・ブルムワン社、中国・瀋陽華美蓄禽有限公司の機能性卵にその技術が採用されております。また、東南アジアでの生産に向け、台湾、マレーシアにて営業活動を展開しております。

ギャバ（GABA（ γ -アミノ酪酸）、製品名：ファーマギャバ®）

ギャバは動植物や微生物で生産される非タンパク系のアミノ酸の一つで、脳内で抑制系の神経伝達物質として働くと言われております。当社では、ギャバ生産乳酸菌を食品中より分離し、この乳酸菌による醗酵法を用いて生産する方法を確立し、平成13年9月よりファーマギャバを発売しております。

現在、江崎グリコ株式会社との共同研究により「ストレスを低減する」という商品コンセプトのもとに、ファーマギャバを含有した「メンタルバランスチョコレートGABA」が発売されております。海外展開も進展しており、中国、北米を中心に営業活動を行っております。

ボーンペップ®（Bonepep™、卵黄ペプチド）

ボーンペップは骨の成長に関わる素材として開発し、サプリメント用途や乳酸菌飲料等に採用されております。また、ロート製薬株式会社とも共同研究を進め、平成19年4月よりロート製薬株式会社の「セノビック」に採用されております。

海外では、中国において食品素材の認可制度であります新資源食品（注4）の認可を平成20年9月に取得し、営業展開を進めております。

ランペップ® (RunPep™、卵白ペプチド)

ランペップは卵白タンパクを酵素分解することにより、血管拡張因子であるNO（一酸化窒素）を産生し、血管拡張、血流改善効果を有する機能性素材として開発いたしました。大手サプリメントメーカーから発売の血流改善や運動疲労軽減に関わる製品や、ダイエット関連製品に同素材が採用されております。

iHA® (アイハ)

iHAは関節軟骨細胞の増殖効果、ヒアルロン酸の産生促進効果を有する機能性素材であります。平成24年8月から同素材配合の「皇潤プレミアム」が株式会社エバーライフより発売されております。

上記の各機能性素材の販売の他、機能性素材の開発で培った技術・ノウハウ等を活かし、OEM (original equipment manufacturer) 事業としてダイエット食品やサプリメント等の企画・販売を国内及び海外において進めております。

(主な関係会社) 当社及びCAF Co., Ltd.

通信販売事業

自社の機能性素材を含有した最終製品を販売する通信販売事業を、平成24年2月より開始しております。サプリメントブランドとして「タマゴ基地」、化粧品ブランドとして「SOGNANDO (ソニヤンド)」を有しております。

主な製品として、iHA配合の膝関節用サプリメント「タマゴサミン」、活性卵殻膜配合の化粧品クリーム「珠肌のうみつ」等を発売しております。

また、平成28年11月に株式会社フューチャーラボを子会社化し、同社において、角質ピーリングゲル等の化粧品を販売しております。

(主な関係会社) 当社、(株)ファーマフーズコミュニケーション、(株)フューチャーラボ及び(株)メディラボ

バイオメディカル事業

平成19年4月に当社グループの医薬品開発を目的として設立した株式会社広島バイオメディカルを、平成25年9月に吸収合併し、基盤技術及び創薬シーズの継承を行い、創薬事業への展開を進めております。本事業では、鶏の免疫システムを活用した「ニトリモノクローナル抗体作製技術」により、癌、炎症性疾患等の疾患に対して、従来の抗体作製法では実現できなかった画期的な抗体医薬品の創出を目指しております。現在、主に三つのパイプライン（関節リウマチ、悪性腫瘍及び骨形成）について開発を進めております。

事業モデルとしては、非臨床試験までは自社で開発を進め、臨床試験以降の開発・製造・販売は提携する製薬企業にて行います。本特許を非臨床試験終了時に提携する製薬企業に実施許諾することにより、ライセンス収入を得るモデルになります。

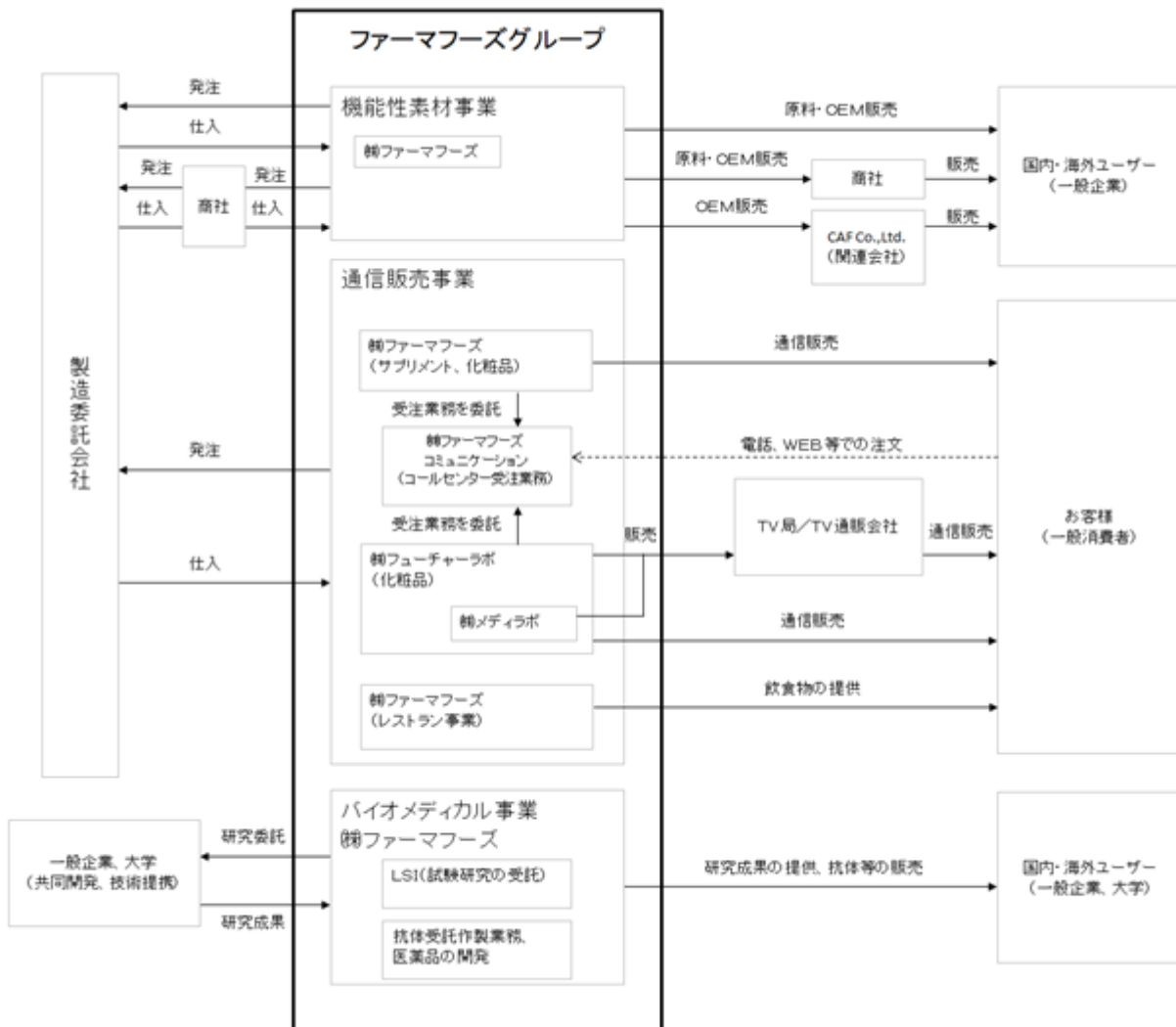
また、機能性素材全般に関わる研究開発から得られた技術等を基に、食品メーカー・化成品メーカー等より各種素材・製品等に関して受託業務、LSI (Life Science Information) 事業を実施しております。現在では、当社の高い技術力を有効活用し、機能性に関するデータ取得やその分析、各種素材の成分分析、精製品の作成依頼等、食品を中心とした各メーカーの研究開発に対するサポートを実施しております。

(主な関係会社) 当社

事業系統図は次のとおりであります。

関連会社であるベナート㈱の事業は、現在のところ当社が行っている機能性素材事業、通信販売事業及びバイオメディカル事業とは直接的な関係がなく、独立した事業となっております。そのため、下記の事業の系統図には含まれておりません。

[事業系統図]



(注1) IgY

Immunoglobulin Yの略。元来ニワトリの血液中において最も多量に存在する免疫グロブリン。ヒトの免疫グロブリンには分子量などによって分類されるIgM, IgG, IgAなどのクラスがあり、IgGはヒトの血中に最も多量に存在し、細菌やウイルス等に対する生体防御で中心的な役割を担っている。

(注2) 過免疫

通常よりも自然にあるいは人工的に免疫反応が進んだ状態を指す。動物にウイルスなどを注射して免疫反応を進ませることを指す場合もある。

(注3) 栄養機能食品

厚生労働省が定めている健康の維持等に必要な栄養成分(ミネラル、ビタミン)の補給を主な目的として、摂取する人に対して、特定の栄養成分を含むものとして、定められた基準に従ってその栄養成分について機能の表示をしている食品。

(注4) 新資源食品

中国衛生部(日本の厚生労働省に相当)の施策で、中国国内で食習慣のないものや新技術による食品原料等を製造・販売する前に、事前に認可を必要とする制度。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ファーマフーズコ ミュニケーション	福岡市中央区	12	コールセンター業務の 受託	72.8	当社の通信販売事業のコールセ ンター業務を委託しておりま す。 役員の兼任あり。
(株)フューチャーラボ (注2)	東京都港区	100	化粧品の販売	100.0	当社の通信販売事業の広告制作 業務を一部委託しております。 役員の兼任あり。
(株)メディラボ	東京都港区	10	化粧品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会 社) ベナート(株)	京都市伏見区	90	自然エネルギー事業	50.0	資金の貸付及び債務保証。 役員の兼任あり。
CAF Co.,Ltd.	Gangnam-gu, Seoul, Korea	百万ウォン 2,000	機能性ペットフードの 輸入、製造、販売等	30.0	同社へ日本国内のペットフード 製品を輸出、販売しておりま す。 役員の兼任あり。

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. (株)フューチャーラボについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,126百万円
	(2) 経常損失	24百万円
	(3) 当期純損失	24百万円
	(4) 純資産額	1,019百万円
	(5) 総資産額	1,191百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機能性素材事業	28 (1)
通信販売事業	72 (33)
バイオメディカル事業	10 (-)
報告セグメント計	110 (34)
全社(共通)	7 (5)
合計	117 (39)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ16名増加した主な理由は、通信販売事業の拡大に伴う新規採用の増加等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
58(7)	38.0	4.3	4,776,002

セグメントの名称	従業員数(人)
機能性素材事業	28 (1)
通信販売事業	13 (1)
バイオメディカル事業	10 (-)
報告セグメント計	51 (2)
全社(共通)	7 (5)
合計	58 (7)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合からなる「ファーマフーズ(Pharmafoods)」を目指し、健康維持と生活の質の向上に役立つ機能性素材の開発を行っております。

当社グループは、人々の健康に貢献することを経営の基本方針としており、今後ますます重要性が高まる健康分野において、独自の技術、製品を創造してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、『Bio Business Triangle』をコンセプトとして、バイオテクノロジーを基軸に、「機能性素材事業(Bio seeds)」「通信販売事業(Bio value)」「バイオメディカル事業(Bio medical)」の三事業を展開しております。

事業の展開としては「機能性素材事業(Bio seeds)」で、収益基盤を構築、事業の裾野を拡大し、「通信販売事業(Bio value)」では機能性素材事業の技術シーズを基に事業規模の拡大を図り、これらの技術、収益を基盤にして「バイオメディカル事業(Bio medical)」を進めております。当社事業の根幹は研究開発力にあり、科学的根拠に基づいた独自の技術、製品を提供することでオンリーワン企業を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の拡大を通じて企業価値の向上を目指しております。目標とする経営指標としては、事業の規模、成長性及び企業の収益力を表す各項目を重視しております。特に事業規模の拡大、成長性を重視する指標として売上高の前期比増加率10%以上、収益性を重視する指標として経常利益率2%以上を目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国は健康寿命が世界一の長寿社会を迎えようとしております。このような中、当社グループは、引き続き「Bio Business Triangle」をコンセプトに、「機能性素材事業」「通信販売事業」「バイオメディカル事業」を主要事業として、積極的に取り組んでまいります。

事業展開について

a. 機能性素材事業

機能性素材の研究において、当社主力の基盤素材である「たまご」から、「ボーンベップ」「ランベップ」「iHA」等を開発してきました。さらに、育毛成分「HGP(Hair Growth Peptide)」を開発しましたが、経口による育毛促進の領域は、より一層の市場成長を見込んでおり、今後も研究と世界市場開拓を強化してまいります。

同じく主力素材の「GABA」が機能性表示食品制度の施行により堅調に成長しておりますが、「GABA」以外の既存製品についても、新しい素材について上記制度に対応できるように必要なエビデンスを取得してまいります。

新規素材の開発では、「育毛」「脳機能」「アンチエイジング」「運動機能パフォーマンス向上」に注力いたします。

化粧品素材開発においては、食品において得られた知見を基盤にして、最新の技術を導入し、「育毛」「アンチエイジング」等の機能性を有する化粧品素材の開発を強化いたします。

一方、販売面では、国際市場に対応できる専門営業人材の増強を図り、主力の北米・中国に加え、今後市場拡大を見込んでいる東南アジア地域での展開にも注力いたします。国内市場は、ドラッグストア等、急激に伸びる流通に対しOEMの提案営業を積極的に行ってまいります。

b. 通信販売事業

通信販売事業においては、当社の優位性である、研究開発力を生かし、自社でエビデンスを取得した「iHA」を配合した「タマゴサミン」を、今後も主力商品として販売拡大に注力いたします。さらに、「タマゴサミン」に続く第2の主力となる商品を、当社の確かな研究力とエビデンスを強みとして、開発いたします。

テレビ広告では、これまでBS局、CS局、ローカル局、独立局を中心に展開してきましたが、新たに主要放送局であるキー局にも展開を広げ、新規顧客獲得の大幅な増加を図ります。広告全体においては、蓄積した約10万人の定期購入顧客から生み出される収益を原資として、今後も広告宣伝投資を積極的に実施し、顧客基盤と売上規模の拡大を図ってまいります。

c. バイオメディカル事業

バイオメディカル事業では、進行中の「関節リウマチプロジェクト」「悪性腫瘍プロジェクト」「骨形成プロジェクト」のそれぞれについて、製薬企業とのライセンス契約の早期締結と、前臨床研究の速やかな進捗を目指し、順次交渉・研究を行ってまいります。

「自己免疫疾患（関節リウマチ）プロジェクト」では、前臨床研究、その後の臨床研究に速やかにステップアップできるように、当社の所有する新規創薬ターゲットに対する抗体の改良を行ってまいります。また、各種自己免疫疾患に対する有効性確認も行い、適用拡大に繋げてまいります。

「悪性腫瘍プロジェクト」では、国立がん研究センターが大量に保有する各種ヒト悪性腫瘍組織について、FSTL1の発現解析を順次行うなど、共同研究を推進しつつ、製薬企業との提携交渉を継続してまいります。

「骨形成プロジェクト」では、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の「難治性疾患実用化研究事業」において、東京大学との共同研究を推進し、骨形成不全症モデルに対する有効性を検証してまいります。さらに、骨形成不全症以外の疾患に対するリプロタイトの適用範囲の拡大を目指して研究を進めつつ、製薬企業との提携交渉を行ってまいります。

また、進行中のプロジェクトに加え、新たな創薬ターゲットに対する抗体医薬候補を創出するために、今後も引き続き、製薬企業の研究開発経験者等の人員増強を図ります。さらに、積極的な設備投資を行うことで、創薬研究の飛躍的な進展に繋げてまいります。

組織体制について

年齢、性別、国籍等にとらわれることなく、意欲、実力を重視した評価、育成を行い、強固な組織体制の構築を目指します。また優秀な人材、グローバルな人材の積極的な採用を進めてまいります。

企業規模の拡大について

更なる企業規模の拡大を目指し、M & Aに積極的に取り組んでまいります。

収益力の向上、財務基盤の維持

規模の拡大に伴うスケールメリットを發揮し、収益力の向上を図ります。また、キャッシュ・フローを重視した経営を行い、安定した財務基盤を維持しながら投資判断を行ってまいります。

2【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項について、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクをすべて網羅するものでなく、これらに限定されるものではありません。

なお、以下の記載事項及び本項以外の記載事項は、特に断りがない限り当連結会計年度末（平成30年7月31日）現在の事項であり、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 組織体制に関する事項

特定人物への依存

当社の代表取締役社長である金武祚は、当社設立時からの事業推進者として中心的な役割を担っております。同氏は、平成11年11月に当社代表取締役社長に就任しておりますが、当社設立以前は食品会社研究所長や韓国・高麗大学教授等を歴任するなど20年以上に亘り機能性食品業界での経験を有しております。

同氏は現在、当社グループにおきましても経営方針や事業戦略全般の策定、学会・食品業界・医薬品業界等との人脈とそれらに付随した営業力などで、取引関係の維持や構築に関して重要な役割を果たしており、当社グループの同氏に対する依存度は高いものがあります。

当社グループでは、会社組織としては小規模ながら組織的な対応の強化をすすめ、権限委譲や人員の拡充をはかっておりますが、何らかの理由により同氏の業務の遂行が困難となった場合には、事業運営等に重大な支障が生じる可能性があります。

小規模組織であることについて

当社グループは平成30年7月31日現在、取締役5名、監査役3名、従業員117名（臨時雇用者を除く）と組織としては小規模であり、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。当社グループは今後、事業の拡大に伴い人員の拡充及び内部管理体制の一層の整備強化を図る方針ですが、現在は限定された人員に依存しているため、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合あるいは役職員が社外流出した場合等には、代替要員の不在、事務引継手続の遅延などの理由から当社の事業運営に支障が生じる可能性があります。

人員の確保について

当社グループの事業拡大にあたっては、当社グループ事業に関する食品・化成品等の専門的な知識・技能を有する研究員を確保することが不可欠であります。当社グループは今後も事業拡大のため、共同研究を実施している各大学との人事交流面での連携、人材募集のフォーラム等への参加や社内教育の充実、また、様々なインセンティブプランを設けるなどにより、積極的に優秀な人材確保のための努力をいたしますが、人員計画が予定通りに進むとは限りません。人材の確保が順調に進まない場合には、研究開発に遅れが生じるなど当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(2) 営業展開に関する事項

ビジネスモデルの変更の可能性について

当社グループでは会社設立以来、研究開発に主軸をおいた経営形態を実践してまいりましたが、国内・海外のいずれの市場とも、目標とする可能性の一端を達成しているに過ぎません。そのため、販売実績・販売期間とも限られたものがあり、技術開発の進捗状況、事業展開の広がりといった内部要因だけでなく、食品衛生法等の法令の改正や機能性食品業界の市場情勢等の外部要因によっても当社の今後の業績に影響を与える可能性があります。当社では、技術開発をベースにした事業展開の広がりにより上記リスクの回避に努めますが、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの開発を開始するなど、現在の事業内容と異なる分野への進出を図り、より積極的な戦略の実践を進める方針であるため、現在のビジネスモデルに変更が生じることも考えられます。そのため、当社グループが事業展開の広がりや外部要因に適合したビジネスモデルを構築することができなかった場合には、当社グループの事業運営に支障が生じる可能性があります。

当社グループは今後の事業展開として、これまで主軸をおいてきた機能性素材事業に加え、創薬事業への新規参入及び通信販売事業の強化を打ち出しております。新たな事業の開始・強化に伴い、過年度の経営成績が今後の当社の経営成績等を判断する材料としては不十分である可能性があるほか、以下の可能性があるものと考えております。

a. バイオメディカル事業に関するリスク

バイオメディカル事業においては、慎重な判断に立ち、長期間においての事業計画を策定し、またリスク分散・極小化の観点から製薬会社、公的研究機関等との共同研究による前臨床試験等の展開を計画しておりますが、その将来性は不確実性を伴うものであり、以下に想定されるような事象が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・研究開発において想定していた成果が得られず開発の中止に至る場合や、開発の遅延等による研究開発期間の長期化等により、想定以上に研究開発費がかさむ場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。
- ・医薬品の候補物質の特定等に成功しても、製薬企業等の導出先（ライセンスアウト先）が見つけれない場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。
- ・当社グループのニワトリモノクローナル抗体作製技術：ALAgene[®] technology(アラジン テクノロジー)により開発した抗体が、これまでに新薬として承認された実績はなく、将来において、新薬開発実績が生み出せない場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。
- ・競争環境等の変動により、当初期待していた通りに開発、販売が進捗せず、計画通りのマイルストーン収入、ロイヤリティ収入が得られない場合や、得られたとしても必要な採算性を確保出来ない場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

b. 通信販売事業に関するリスク

通信販売事業の強化のために、今後積極的に販売促進活動を行ってまいります。当社グループが行う通信販売事業に関し、以下に想定されるような事象が生じた場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

- ・広告媒体の費用対効果の検証や、広告宣伝費等の経費の効率的な使用に努めてまいります。想定外に経費がかさむことや支払った広告宣伝費に見合う売上を計上出来ない場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。
- ・通信販売事業で取り扱う製品については、品質・有効性・安全性確保のために必要な規定をした「薬機法（旧薬事法）」の規制を受け、製品の表示・広告においては、主に「薬機法（旧薬事法）」、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」、「健康増進法」、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」の規制を受けており、不当（虚偽・誇大）な表示や広告等が禁止されております。また、販売においては、禁止行為や解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律（特定商取引法）」や「消費者契約法」等の規制を受けます。当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、上記法令等に抵触する事象の発生や、今後予期せぬ法律規制強化等があった場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。
- ・通信販売事業で取り扱う製品については、細心の注意を払い製造委託・販売を行っておりますが、予期せぬ事態の発生等により安全性に問題が生じた場合には、損害賠償請求の発生、リコール（販売した製品の回収等）の実施、当社グループ製品への信用力の低下等により、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。また事実とは異なる根拠のない風評等が起こった場合においても、当社グループ製品への信用力の低下を招き、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。
- ・通信販売事業において、一部インターネットを通じて製品を販売しておりますが、今後、インターネット等の利用者及び関連業者を対象とした法的規制が新たに整備され、これらの法令により当社グループの業務の一部が規制を受けるような場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。
- ・通信販売事業において、インターネット及びコンピューターシステムを使用しておりますが、何らかの原因により当社グループサーバーへの一時的な過負荷や外部からの不正な手段によるアクセス、担当者の過誤によるシステム障害等が発生する可能性があります。このようなトラブルが発生した場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

売上高における特定製品への依存度が高いことについて

当社グループの主力製品である「タマゴサミン」の売上高は、平成30年7月期の当社グループ売上高のうち約40%を占めております。今後何らかの理由により「タマゴサミン」の仕入及び販売に関して不測の事態が生じた場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

新製品販売動向の業績への影響について

機能性食品及び健康食品は消費者の嗜好に影響を受けやすく、そのライフサイクルは比較的短い傾向にあります。当社グループでは会社設立以来、安定的・継続的な経営を維持すべく研究開発に主軸をおきながら機能性素材製品の開発と販売を進めてまいりました。その結果、鶏卵抗体、ギャバ、カテキンの既存製品に続きまして、近年ではボンベップ、ランベップを発売等、製品ラインナップの拡充に努めてまいりました。また、通信販売事業において販売する製品についても当社グループが開発した素材を採用し、製品開発を進めております。当社グループでは今後も新製品の開発と、製品応用分野の拡大を目指した事業展開を進める方針であります。計画通りに新製品の開発が進まなかったり、製品応用分野への拡大ができなかった場合、あるいは新製品及の販売動向が期待通りに進まなかった場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があるほか、ビジネスモデルにも変更が生じる可能性があります。

競合について

当社グループでは製品の開発・発売に関しては、製品の品質・価格、生産方法の知的財産権などで他社製品に対して優位性をもった製品を開発し、今後の成長性と高い収益性を実現すべく事業展開をすすめてまいりましたが、食品メーカー、製薬メーカーや化学品メーカー等がその一部門または子会社を通じて機能性食品分野での事業展開を拡大することや、新たに事業展開を開始するなどにより、一層、競合関係が激化することが推測されます。当社グループでは今後も明確に他社との差別化が図れる分野、収益性の高い分野、競合が少ない分野などにターゲットを絞った戦略的な経営をすすめる方針ですが、競合他社が同様の製品を当社グループよりも先に開発・販売したり、あるいは当社グループよりも優れた製品を開発・販売等した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

新規事業について

当社グループは「Bio Business Triangle」をコンセプトに、「機能性素材事業」「通信販売事業」「バイオメディカル事業」の3事業を主要事業としており、積極的に事業を拡大してまいりました。今後も持続的な成長と収益源の多様化を進めるために、戦略的に新規事業を立ち上げる可能性があります。しかし、新規事業を開始した際には、その事業固有のリスク要因が加わると共に、新規事業を遂行していく過程では、急激な事業環境の変化をはじめとして様々な予測困難なリスクが発生する可能性があります。その結果、当初の事業計画を達成できない場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(3) 生産体制及び生産管理に関する事項

委託生産に伴うリスクについて

当社グループは機能性食品の新しいビジネス形態を構築すべく、研究開発部門とマーケティング・営業部門で社内体制の整備・拡充を図りつつ、生産方法に関する知的財産権の確保、製造方法・生産工程の確立や衛生管理面の確認等は当社グループが行う一方で、取扱製品の生産は社外の協力工場に委託をする経営体制を敷いております。そのため安定供給できる生産委託先の確保が当社グループにとって主要な経営課題のひとつであり、当社グループでは、生産の外部委託により生じ得る製品の安定供給や製品の品質確保といった様々なリスクを回避するため、当該協力工場の生産能力や生産管理体制の整備等に関する事前調査、秘密保持に関する契約の締結、継続的な情報交換による状況確認や、複数の委託協力工場の選定等により、万が一に備えた体制の整備を図っております。また、製品毎にその製品に最適な当該協力工場を選定しているほか、新製品の発売及び既存製品の増産に対しては、十分な対応ができるように事前に当該協力工場の調査・確認を実施しておりますが、計画通りに取引先の需要に応じた製品を適時安定供給できるという保証はありません。何らかの理由で既存の生産委託先での生産が中止された場合、速やかに代替先を確保できるという保証もありません。

当社グループでは今後もかかるビジネス形態による経営体制を継続する方針であり、外部委託生産会社との関係変化あるいは協力工場を起因とする問題等の発生により、製品の製造遅延・停止などが生じ、当社グループ業績に悪影響を与える可能性があります。

衛生管理上の問題発生の可能性について

当社グループの事業分野である食品、健康食品等は、食品衛生法に基づいた衛生管理が求められており、当社グループ及び外部の生産委託工場でもそれら法令等を遵守した施設の整備、器具・容器包装資材の管理や製造工程等の管理運営を行っております。近年、「食の安全性」に関する消費者の視点が一層厳しくなっているため、当社グループでも衛生管理を経営の重要課題の1つとしております。当社グループでは衛生管理上の問題発生を防ぐべく、生産委託工場との情報・連絡の徹底、製造工場への立ち入り検査の実施、製造工程途中での抜き取り

検査の実施、完成製品の規格化と安全性試験の徹底などにより衛生管理面の強化を図っておりますが、予見できない衛生管理上のトラブル等により当社グループ業績に影響が生じる可能性があります。

(4) 研究開発に関する事項

研究開発費が多額であることについて

当社グループでは、会社設立以来、研究開発による自社製品の開発、製品の新たな機能性の研究等について、社内・社外に関わらない様々なネットワークを活用した研究開発型の企業形成を実践してまいりました。その結果、研究開発費は、平成30年7月期274百万円(対売上高比3.5%)と多額の費用を計上しております。研究開発事業の選択・開始にあたっては、その研究内容が実用化した際の市場性、実用化までの期間、実用化の可能性、投下資金等について多面的な検討を行っております。しかし、既存の主力事業であります機能性素材部門における新規素材の開発や、既存製品においても大学等との共同研究による機能性に関する研究を実施し、また、新たな事業展開として、創薬事業への参入や検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの次世代製品の開発をすすめており、そうした次世代製品に対する開発は、開発期間の長期化や研究開発費負担のさらなる拡大をもたらすため、研究開発の成否リスクが一層高まる可能性があります。

当社グループでは、研究開発活動の事業化可能性やその開発段階等を踏まえ開発事業の開始・継続を検討した上で、社内研究体制の整備・強化や大学・製薬会社等の社外協力機関との関係強化をすすめることで、かかるリスクの回避に努めますが、研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、現在実施中の研究開発活動から必ずしも期待通りの効果を得られるという保証もないため、全ての研究内容が当社グループ業績に対して寄与するものではありません。

技術革新について

近年バイオ関連業界の技術進歩はめざましいものがあります。また、国立大学等の独立行政法人化やTLO(技術移転機関(Technology Licensing Organization))を通じた大学等の知的財産権の活用などの動きも見られ、それに併せて技術開発力のある大学発のバイオベンチャー企業も多数輩出されています。当社グループでは、開発初期の段階からマーケティング・開発の両面に亘った検討を行い、また、外部協力者との積極的な共同研究や、事業の選択と集中を実践することで、開発の企画段階から製品の上市までの時間短縮を進めることにより事業成功の確率の向上を図っております。また、現状製品のリニューアルや新製品の開発から次世代の研究開発用範囲の拡大等の異なった世代の開発を進めること、製品の応用範囲の拡大などによって、競合他社の技術進歩に対して、リスク分散を図ることを実践しております。

しかし、今後、必ずしも本戦略が予定通り進む保証はなく、他社の技術革新の進捗状況によって当社の研究成果が陳腐化することなどにより、当社グループの事業戦略や業績等に影響を与える可能性があります。

次世代製品の開発について

当社グループでは、会社設立以来、研究開発主導型の企業経営を行い、食品分野を中心に機能性素材の開発を実施してまいりました。現在、当社グループでは、それら機能性素材の開発で培った技術をベースとして、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの次世代製品の開発における基礎研究を開始しております。医薬品開発等の創薬事業やメディカルデバイス製品開発等の医療関連事業は、薬事法に基づく臨床試験の実施や、医薬品としての効果・効能や安全性も含めた試験等が必要となることから、食品関連の素材開発に比べて長期に亘る開発期間と多額の研究開発投資が必要となります。一般に創薬事業及び医療関連事業は成否リスクが高く、また、現在のところ当社グループにはそれら事業についてのノウハウ・開発実績がないことから、事業推進にあたっては研究内容が実用化した際の市場性、実用化までの期間、実用化の可能性、投下資金等について多面的な検討を行い、かかるリスクの回避に努めますが、研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、必ずしも期待通りの効果を得られるという保証もないため、全ての研究内容が当社グループ業績に対して寄与するものではありません。

(5) 関連会社に関する事項

債務保証及び関連会社への貸付について

当社グループでは、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の導入に伴い、自然エネルギーを利用した新規ビジネスの機会が生まれている事を背景に、当社グループの中核技術であるバイオテクノロジーと自然エネルギーを融合した新たなビジネスモデルの創設を検討してまいりました。このような中、パートナー企業の株式会社京都福田等と関連会社ベナート株式会社を設立し、太陽光発電事業を開始いたしました。当該事業の出力規模は約4.5メガワットで、総投資額は12億円となっております。売電収入を基盤事業として、早期での投資資金の回

収を図り、数年後には当社グループのバイオテクノロジーと自然エネルギーを融合した新規ビジネスの創出を視野に入れております。

当社グループでは、ベナート株式会社における設備資金のための金融機関借入金に対し全額の債務保証をしております。また、直接取引として資金の貸付を行っております。そのため、太陽光発電事業者としてパネルメーカー保証や損害保険への加入等、万全のリスク対策をとっておりますが、法令の改正や不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

減損処理等について

当社グループは、上記のベナート株式会社以外にも、海外において、他社との共同出資により関連会社を有しております。また、今後の事業展開次第では、関連会社の数は増減する可能性があります。共同出資による会社設立や出資等に際しては、事業性および将来性について十分に検討した上で、出資・投資判断を行っておりますが、当該関連会社が必ずしも想定通りに収益を計上できるとは限りません。当該関連会社が想定通りに収益を計上できない状況が続いた場合には、関連会社への投融資資金やのれん等について減損処理等の損失を計上することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) M & A等(買収、合併、営業の譲渡・譲受、出資)による事業拡大に関する事項

当社グループは、企業価値拡大を目指し、成長路線の一環として積極的にM & A等を活用して企業価値の拡大を図ることを経営方針の一つとしておりますが、そのM & A等の施策により当初期待した効果が得られない場合は、のれん及び無形資産について減損処理等の損失を計上することにより、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 社外要因に関する事項

鳥インフルエンザ、SARS等の被害を受ける可能性について

近年になり国内では鳥インフルエンザの発生、また、SARS等の病原体による人身への被害が報告されております。当社グループでは現在、食品及び健康食品に関わる分野を主軸にした国内・海外への事業展開を行っておりますが、新種の病原体の蔓延等により販売・製造の両面で事業遂行上支障が生じる可能性があります。

海外の経済、法制、政策等の影響を受けることについて

当社グループでは、会社設立当初より、営業・開発の両面にわたり海外提携先・取引先の開拓及び関係強化に努めてまいりました。その結果、韓国・台湾・中国・北米(米国、メキシコ)・東南アジア(タイ・マレーシア・インドネシア・ベトナム等)での継続的な取引関係の構築を進めております。海外進出の際には、該当国の市場性、取引先の選定等だけでなく、経済・政治情勢、法制面などを検討した上で、営業戦略を推進しておりますが、当該国の経済、法律、政策等により取引関係が中断するなどのため、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

為替相場の変動について

当社グループの海外に対する売上高比率は、平成30年7月期7.1%と売上高に占める割合が高くなっております。当社グループにおける海外取引は、大半が円建て、一部を外貨建てにより取引しております。円建てによるものは、通常は為替の変動が業績に影響を及ぼすことはありませんが、急激な円高となった場合、円建ての販売先にとって当社グループからの販売価格が高騰することとなるため、当社グループに対して価格引き下げ要求が行われる可能性があり、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。また、外貨建てによるものは、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受け、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

機密保持に関するリスクについて

当社グループでは、研究開発活動を主力においた事業展開をすすめるなかで、生産方法に関するノウハウ等の営業秘密の管理が重要であると認識しております。当社グループでは、社内での機密情報管理の徹底を図っておりますが、自社からの情報漏洩リスクを完全に防止できるという保証はありません。また、当社グループの事業には、大学・企業などとの共同研究や外部協力工場への生産委託など、当社グループ開発技術に関して外部協力機関との関係強化が必須であることから、全ての機密情報について漏洩が防止できるという保証はありません。外部協力機関への情報開示にあたっては機密保持契約を締結するなどの方法によって、機密情報の漏洩防止に努めておりますが、かかる問題を完全に回避することは困難で、営業秘密が漏洩された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社グループは、通信販売事業を行う上で、顧客情報を取得し保有しております。当社グループでは、個人情報保護方針を定め、個人情報の適正管理に努めております。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。当社グループは、「個人情報保護法」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(9) 食品衛生法や農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(J A S 法)等の規制について

当社グループは、現在、機能性食品素材の開発・販売を主力に事業展開を進めており、その製造や販売にあたっては、J A S 法等の規制を受けております。当社グループでは、当社グループ及び外部委託生産会社等により、それら法令に従った取り扱いがなされるよう所轄の保健所等に対する届出、各種許可事項の申請や許可の取得ならびに製品に関する表示の確認等を実施しておりますが、食品衛生法に違反した場合には、営業許可の取り消しや営業許可の更新が認められないなど、当社グループ事業に支障が生じる可能性があります。当社グループでは、かかる事態を回避すべく、当社グループ及び外部委託生産会社等について衛生管理面の検査の実施や各種届出・許可の確認等を行っておりますが、法令の改正等に対応するため新たな費用が発生した場合や、不測の事態が発生した場合に当社グループの対応が出来なかったり、また、その対応が遅れた場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権に関する事項

特許の取得状況等に関する事項

当社グループでは、研究開発により得られた成果(発明)を生産管理部にて取りまとめ、戦略的な特許出願を行っております。その結果、平成30年7月31日現在で40件(出願中13件、国内登録21件、海外登録6件)の特許を出願・登録し、今後、一層、知的財産権の確保のため、新規出願並びに出願済特許の登録の増加を図っていく方針であります。しかしながら、当社グループが出願した全ての特許が登録されるとは限らず、また、期間満了などにより消滅した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特許が成立した場合でも、当社グループの技術を超える技術が他社によって開発され、当社グループの特許が競争力を失う可能性があることや、競合他社により当社グループ特許が侵害されるなどの不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

他社の知的財産権等の侵害について

当社グループと同様の事業展開を実施している他社も多数の特許権等の知的財産権を有しております。当社グループでは、当社グループが他社の知的財産権に抵触することがないように、社内での調査や弁理士事務所等を通じた調査・確認を適宜実施し、事業展開並びに特許戦略の決定判断をしておりますが、当社グループは多岐にわたる研究開発活動や事業展開を推進していることから、知的財産権に関して訴訟・クレームが発生しないという保証はありません。

現在、当社グループ事業に関して知的財産権についての第三者との間での訴訟やクレームの発生は認識しておりません。しかしながら、研究開発を主力とした事業を展開する当社グループにおいて、知的財産権の侵害等に関して全ての問題発生を回避することは困難であり、かかる問題が発生した場合には、他社への損害賠償金やロイヤリティーの支払い、差止請求などにより当社グループの事業展開に支障がでる可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 資本等施策に関する事項

ストックオプションについて

当社グループの取締役に対して、業績向上や企業価値の増大に関する意欲や士気を高めること等を目的として、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、平成28年3月22日開催の取締役会において、新株予約権(有償ストック・オプション)の発行を決議しております。

これらの新株予約権は平成30年7月31日現在、合計で44,800株となり、発行済株式総数及び新株予約権等の潜在株式の合計の0.15%に相当しております。当該新株予約権は、予め定められた業績目標を達成した場合にのみ行使されるものです。当社グループでは今後も優秀な人材の確保のため、ストックオプションも含めた役職員等の意識向上の施策を実施する方針であります。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することで、株式の需給バランスの変動が発生し、株価の一時的な変動・下落要因となる可能性があります。

配当政策について

当社グループでは、会社設立以来現在に至るまで事業資金の流出を避け、内部留保の充実に努めるため利益配当は実施しておりません。今後も研究開発活動を継続することが企業価値の増加につながるものと認識しており、研究開発への積極的な先行投資のための資金確保重視の観点から、当面の間、利益配当は実施しない方針であります。ただし、株主への利益還元については、重要な経営課題であると位置づけており、今後の経営成績や資金状況等を勘案し利益配当を検討する所存であります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当社グループは「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合「ファーマフーズ(Pharma Foods)」を実現するため、「Bio Business Triangle」をコンセプトに、「機能性素材(Bio seeds)」「バイオメディカル(Bio medical)」「通信販売(Bio value)」の3事業を主要事業としております。

当連結会計年度におきましては、「機能性素材事業」「通信販売事業」の各事業は好調に推移し、大幅な増収増益となり過去最高の業績を達成することができました。また、将来の利益の源泉となり得る「バイオメディカル事業」においては、開発を着実に進めてきた結果、事業化が進展しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,943百万円(前期比68.2%増)、営業利益は296百万円(前期比231.4%増)、経常利益は359百万円(前期比150.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は313百万円(前期比209.6%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<機能性素材事業>

機能性素材事業については、主力商品の売上が国内、海外ともに順調に推移したことを受け、増収、増益を達成しております。

国内事業においては、リラックス成分である「GABA(ギャバ)」を採用した機能性表示食品の販売の増加により、売上は堅調に推移しております。平成27年4月から開始された機能性表示食品制度の届出件数は1,300件を超え、一般消費者にとっても身近なものになっていると認識しております。そのような中で、「GABA」の機能性表示食品の届出件数は、平成30年7月現在で162件となり、全品目の中で第2位の採用実績を誇ります。機能性表示食品原料としての「GABA」は、現在においても多くの食品・飲料メーカーから引き合いを受けております。

骨形成成分である「ボーンペップ」は、ロート製薬株式会社及びオハヨー乳業株式会社により、それぞれ「セノビック」ブランドの粉末飲料、ヨーグルトとして展開されているほか、その他国内メーカーへの販売も進み、拡大しています。特にロート製薬株式会社では、「セノビック」の累計販売数が1,000万個を突破するなど、販売実績を伸ばしております。

卵黄由来の育毛成分である「HGP(Hair Growth Peptide)」は、経口による育毛素材として販売開始されましたが、新製品発売とともに、流通・健康食品メーカー各社より受注することとなりました。今後一層の拡大に努めて参ります。

海外事業においては、「GABA」について北米及び中国とも引き続き注力しているほか、「ボーンペップ」は中国においても堅調に推移しており、前期比4.6倍の売上を達成いたしました。また酵母由来の美白素材「セレブロン」が、アジア市場を中心に伸びを見せております。

一方、研究開発面では、学術上の飛躍的な進歩がありました。「GABA」について、ストレスに対する新機能解明とその応用について評価され、日本最大規模の学会である日本農芸化学会において、『GABAの生産技術の確立と高機能食品の市場開発』が「農芸化学技術賞」を受賞しました。当社の研究開発力と新たな市場を創造するマーケティング力が評価されましたので、今後一層技術開発に努力して参ります。

以上の結果、機能性素材事業の売上高は、1,608百万円(前期比30.1%増)、セグメント利益は492百万円(前期比73.8%増)となり、増収増益を達成しました。

<通信販売事業>

通信販売事業については、サプリメント、化粧品共に、効率的な広告投資を行った結果、顧客数の拡大が想定以上に推移したことにより、増収、増益を達成しております。

サプリメントの分野においては、膝関節用サプリメント「タマゴサミン」を中心に注力し、テレビやラジオ等、マス媒体に対し積極的に広告宣伝投資を行った結果、効果的な顧客獲得、さらに定期購入者の継続率の向上に成功したことで、収益力が強化されました。

また、クロスセルにも取り組んでおり、「タマゴサミン」の関連商品として、膝サポーター「ひざ衛門」を組み合わせて販売することで、顧客単価向上及び顧客獲得コストの低減に寄与しました。

化粧品の分野においては、「珠肌のうみつ」「珠肌ランシエル」等の販売拡大に注力し、マス媒体に加えWEB広告、QVCやショッピングチャンネル等のTVショッピング専門チャンネルでの販売も展開しました。

サプリメント及び化粧品をあわせた定期顧客件数は、当期末は97,310件(前期比83.0%増)となり、広告宣伝投資や継続率の向上の施策により、効率的に積み上げることに成功しました。

これらの取り組みにより、サプリメント事業では、前期比91.9%の増収、連結子会社の株式会社フューチャーラボも含めた化粧品事業は、前期比70.4%の増収を達成しております。

さらには、「タマゴサミン」は商品開発力が認められ、通信販売事業分野において、このたび「ウェルネスフードジャパンアワード2018」の金賞を受賞しました。

以上の結果、通信販売事業の売上高は、6,298百万円（前期比82.9%増）と大幅な増収を達成し、将来を見据えた積極的な投資による広告宣伝費3,637百万円を計上した結果、共通費配賦前の実質利益で130百万円の黒字を達成しました。これに全社運営にかかわる共通費243百万円を配賦することにより、セグメント損失113百万円（前期は133百万円の損失）となります。

< バイオメディカル事業 >

今期、研究分野で大きな進展を見せたのは創薬事業であり、将来にわたる収益獲得の可能性を高めております。

創薬事業では、かねてより当社独自のニワトリ抗体作製技術「ALAgene® technology」を用いて、新規抗体医薬としての「関節リウマチプロジェクト（標的分子：PAD4）」、「悪性腫瘍プロジェクト（標的分子：FSTL1）」の医薬品開発、更には卵黄由来の骨形成ペプチド「リプロタイト」による「骨形成不全」に用いる医薬品開発を目指す「骨形成プロジェクト」に注力して参りました。

「自己免疫疾患（関節リウマチ）プロジェクト」では、当社の抗体作製技術を用いて創出した新規創薬ターゲットに対する抗体につままして、平成30年10月22日に田辺三菱製薬株式会社と共同研究契約を締結いたしました。

当該契約により、当社は、田辺三菱製薬株式会社から契約一時金及び研究マイルストーンとして、最大250百万円の収入を得ます。また、本共同研究から開発段階にステージが進展した場合は、別途、独占的ライセンス契約を締結し、田辺三菱製薬株式会社は開発候補抗体の製造、開発、販売を全世界で独占的に実施する権利を、当社は開発段階に応じたマイルストーンと販売額に応じた一定のロイヤリティーをそれぞれ得ます。

「悪性腫瘍プロジェクト」において、国立がん研究センターとの共同研究において、同センターが大量に保有する各種ヒト悪性腫瘍組織について、FSTL1の発現解析を順次行うなど、共同研究を推進しつつ、製薬企業との提携交渉を継続して参ります。

また、「骨形成プロジェクト」では、「リプロタイト」が国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の「平成30年度 難治性疾患実用化研究事業」として、東京大学との共同研究事業として選定されたことから、骨形成不全症の治療薬の創薬候補として、「リプロタイト」の作用機序の解明とともに、製薬企業との提携交渉を行って参ります。

バイオメディカル事業では、創薬事業のほか、外部企業からの分析・効能評価試験を受託するLSI（LifeScience Information）事業等に取り組んでおりますが、医薬品開発を重視し、創薬事業に注力した結果、バイオメディカル事業全体としては、売上高36百万円（前期比15.6%減）、セグメント損失82百万円（前期は60百万円の損失）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ486百万円増加し、6,330百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加73百万円、受取手形及び売掛金の増加286百万円及び投資有価証券の増加99百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、2,420百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加59百万円及び未払金の増加132百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ317百万円増加し、3,910百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加313百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は61.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、2,934百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益313百万円、未払金の増減額132百万円、売上債権の増減額 276百万円の計上等により、415百万円の収入となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が181百万円増加（前期比77.7%収入増）しておりますが、これは主に、売上債権の増減額が363百万円の支出増となったものの、税金等調整前当期純利益が189百万円の増益、たな卸資産の増減額が202百万円の収入増、貸倒引当金の増減額が79百万円の収入増、未収入金の増減額が45百万円の収入増となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出103百万円及び有形固定資産の取得による支出42百万円等により、172百万円の支出となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が210百万円減少（前期比55.0%支出減）しておりますが、これは主に、合併による支出が30百万円の支出増、投資有価証券の取得による支出が103百万円の支出増となったものの、前連結会計年度において発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出361百万円が当連結会計年度においては発生していないことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入300百万円及び長期借入金の返済による支出483百万円等により、182百万円の支出となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が1,086百万円増加（前連結会計年度は903百万円の収入）しておりますが、これは主に、長期借入れによる収入が1,000百万円の収入減となっていることによるものであります。

生産、仕入、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	前年同期比(%)
機能性素材事業(千円)	708,598	115.5
通信販売事業(千円)	1,031,347	148.4
バイオメディカル事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,739,946	133.0

- (注) 1. 金額は生産価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループは機能性素材の製造・販売が主要な事業であり、製造にあたっては外部委託での生産を行っております。製造の際に、外部委託工場へ当社で仕入れた原材料を支給する場合がありますが、当社製品の性格上、それらは生産実績に含めて記載しております。なお、金額は、外部委託による委託加工価格及び仕入価格によっております。

b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	前年同期比(%)
機能性素材事業(千円)	62,903	125.3
通信販売事業(千円)	13,749	103.2
バイオメディカル事業(千円)	-	-
合計(千円)	76,652	120.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループは機能性素材の製造・販売が主要な事業であり、製造にあたっては外部委託での生産を行っております。製造の際に、外部委託工場へ仕入れを行った原材料を支給する場合がありますが、当社製品の性格上、それらは生産実績に含めて記載しております。

c. 受注金額

バイオメディカル事業等において、一部受託業務を行っておりますが、ほとんどの場合生産に要する期間が短いことや、受注残高も僅少であることから、記載を省略しております。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	前年同期比(%)
機能性素材事業(千円)	1,608,320	130.1
通信販売事業(千円)	6,298,329	182.9
バイオメディカル事業(千円)	36,613	84.4
合計(千円)	7,943,262	168.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度において、総販売実績の100分の10以上の売上高割合を占める販売先は無いため、主要な販売先の記載は省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成においては、経営者による会計方針の選択と適用を前提とし、資産・負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や将来における発生の可能性等を勘案し合理的に判断しておりますが、判断時には予期し得なかった事象等の発生により、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

. 売上高

売上高は7,943百万円（前期4,722百万円、前期比68.2%増）と増収となりました。これは主に通信販売事業において、膝関節用サプリメント「タマゴサミン」、化粧品クリーム「珠肌のうみつ」、オールインワンジェル「ランシェル」等が、売上を伸ばした事に加え、機能性素材事業において、「GABA」を採用した機能性表示食品の販売が増加したことにより、売上が伸長したことによるものであります。

売上高の状況は下記の通りであります。

セグメント別	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
機能性素材事業	1,236,271	1,608,320
ギャバ	647,602	783,458
ボーンベップ	123,333	252,248
葉酸たまご	89,211	79,946
iHA	36,600	13,542
鶏卵抗体(IgY)	26,169	20,441
その他素材	117,994	193,183
素材小計	1,040,911	1,342,820
OEM	195,360	265,499
通信販売事業	3,442,942	6,298,329
バイオメディカル事業	43,382	36,613
合計	4,722,596	7,943,262

. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は1,591百万円（前期1,006百万円、前期比58.2%増）となりました。売上原価率は前連結会計年度に比べ、1.3ポイント改善しました。これは主に収益性の高い通信販売事業の伸長によるものであります。

販売費及び一般管理費は6,054百万円（前期3,626百万円、前期比66.9%増）となりました。これは主に通信販売事業において広告宣伝費3,637百万円（前期1,774百万円、前期比105.0%増）を計上したことによるものです。

. 営業利益

営業利益は296百万円（前期89百万円、前期比231.4%増）となりました。前述の通り通信販売事業及び機能性素材事業の拡大に伴い収益化が進展し、増益を達成しました。

. 営業外損益

営業外損益は63百万円の黒字となりました。これは主に補助金収入、持分法による投資利益の計上等によるものであります。

. 経常利益

経常利益は359百万円（前期143百万円、前期比150.0%増）となりました。営業利益の増加に加え、営業外損益の計上によるものです。

・特別損益

特別損益は45百万円の赤字となりました。これは主に貸倒引当金繰入額の計上によるものであります。

・親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における税金費用は、法人税、住民税及び事業税に税効果会計適用に伴う法人税等調整額を併せ 8,864千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ、212百万円増加し、313百万円となりました。

b. 財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

c. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業には、景気の変動等による食品市場への影響や競合他社の状況、法的規制等、経営成績に重要な影響を与える様々なリスク要因があります。詳細につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

e. 資本の財源および資金の流動性

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。運転資金は自己資金および短期借入金を基本としており、設備投資資金は長期借入金を基本としております。

なお、当連結会計年度における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、1,431百万円となっております。また、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、2,934百万円となっております。

f. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、事業の規模、成長性及び企業の収益力を表す各項目を重視しております。経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標としては、成長性を重視する指標として売上高の前期比増加率10%以上、収益性を重視する指標としては、経常利益率2%を目標として掲げております。

当連結会計年度における売上高の前期比増加率は68.2%、経常利益率は4.5%であり、いずれも目標を達成しております。

4【経営上の重要な契約等】

当社グループの事業展開上の重要な契約は以下のとおりであります。

(1) 製品の製造に関する契約

ギャバの製造に関する契約

契約書名	実施契約書
契約先	京都府
契約締結日	平成18年11月17日、平成23年4月1日、平成28年4月1日
契約期間	平成23年4月1日から平成33年9月5日まで（当該特許権の存続期間の満了日）
主な契約内容	京都府は、京都府と当社グループが共同で特許出願を行ったギャバ生産能を有する乳酸菌、及びそれを使用した食品の製造方法について、当社グループが実施することに同意する。当社グループは、その対価として売上の一定割合を京都府に支払う。

ギャバ及びカテキンの製造に関する契約

契約書名	製造委託契約書
契約先	播州調味料株式会社、株式会社トーメン（現 豊田通商株式会社）
契約締結日	平成18年1月5日
契約期間	平成18年1月5日から平成19年1月4日まで（期間満了の3ヶ月前までに契約終了の意思表示がない場合、更に1年間自動更新され、以後も同様とする。）
主な契約内容	当社グループ製品のギャバ、カテキンに関して株式会社トーメン（現 豊田通商株式会社）を通じて播州調味料株式会社に製造を委託する。

(2) 研究開発に関する契約

ロート製薬との鶏卵抗体技術の応用についての共同研究に関する契約

契約書名	共同研究に関する基本契約、個別研究契約
契約先	ロート製薬株式会社
契約締結日	平成17年9月14日
契約期間	平成17年9月14日から平成20年9月13日まで（期間満了の3ヶ月前までに契約終了の意思表示がない場合、更に1年間自動更新され、以後も同様とする。） なお、個別共同研究契約は平成17年9月14日から平成19年7月31日まで
主な契約内容	ロート製薬株式会社と当社グループは鶏卵抗体技術を応用した素材の開発を目的とした共同研究を行う。ロート製薬株式会社は当社グループに対して、個別契約に従って研究費を支払う。研究成果は原則として共有し、単独でなされた成果は各々単独の所有とする。

名古屋市立大学、横浜市立大学との関節リウマチに関する共同研究契約

契約書名	共同研究契約
契約先	公立大学法人名古屋市立大学、公立大学法人横浜市立大学
契約締結日	平成26年4月1日
契約期間	平成26年4月1日から平成32年3月31日まで
主な契約内容	当社グループと名古屋市立大学、横浜市立大学は、ニワトリ抗体作製技術を活用した関節リウマチに対する治療効果の共同研究を行う。

国立がん研究センターとの悪性腫瘍治療抗体薬の共同研究に関する契約

契約書名	共同研究契約
契約先	国立研究開発法人国立がん研究センター
契約締結日	平成27年12月1日
契約期間	平成27年12月1日から平成30年11月30日まで
主な契約内容	当社グループと国立研究開発法人国立がん研究センターは、ニワトリ抗体作製技術を活用した悪性腫瘍治療抗体薬の開発に関する共同研究を行う。

(3) 販売に関する契約

三菱商事との販売提携に関する契約

契約書名	取引基本契約書、覚書
契約先	三菱商事株式会社
契約締結日	平成16年5月6日、平成17年3月10日
契約期間	平成16年5月6日から平成19年5月5日まで（期間満了の3ヶ月前までに契約終了の意思表示がない場合、更に1年間自動更新され、以後も同様とする。）
主な契約内容	当社グループが製造・販売する商品について、三菱商事株式会社が国内・海外ともに販売することができる。

鶏卵抗体（オボプロン）の販売に関する契約

契約書名	取引基本契約書
契約先	グリコ乳業株式会社（現 江崎グリコ株式会社）
契約締結日	平成18年1月20日
契約期間	平成18年1月20日から平成19年1月19日まで（期間満了の3ヶ月前までに契約終了の意思表示がない場合、更に1年間自動更新され、以後も同様とする。）
主な契約内容	当社グループ製品のオボプロン等をグリコ乳業株式会社（現 江崎グリコ株式会社）に対して販売する。

(4) パートナーシップに関する契約

中国での製品開発、製造及び販売に関する契約

契約書名	パートナーシップ契約
契約先	焼津水産化学工業株式会社、大連味思開生物技術有限公司
契約締結日	平成18年10月10日
契約期間	平成18年10月10日から平成21年10月9日まで（期間満了の1ヶ月前までに契約終了の意思表示がない場合、更に1年間自動更新され、以後も同様とする。）
主な契約内容	中華人民共和国（台湾を除く）での新規事業における戦略的パートナーシップにより製品開発、製品の製造及び販売を行う。

韓国での製品の製造及び販売に関する契約

契約書名	合弁会社設立契約
契約先	Pulmuone Health & Living Co.,Ltd.・日本ペットフード株式会社
契約締結日	平成25年8月30日
主な契約内容	当社グループとPulmuone社及び日本ペットフード社による合弁会社「シーエイエフ株式会社」を設立、韓国で機能性ペットフードの輸入・製造・販売等を行う。

(5) 株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海の吸収合併

当社の連結子会社である株式会社ファーマフーズコミュニケーションは、平成29年7月25日に株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海との間で合併契約を締結し、平成29年9月1日付で株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海を吸収合併いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループでは、研究開発を事業展開上の最優先課題として捉えており、総役員125人中、14名の博士を含めた研究開発スタッフ31名で実施しております（平成30年7月31日現在）。当連結会計年度の研究開発費は、研究開発スタッフの人件費を含めて、274,243千円となっております。

組織としては、開発アイテム及びその開発段階によって、担当部毎に研究テーマの分類を行っており、組織的・体系的な研究開発ができる態勢を実践しております。さらに、会社設立当初より、当社グループ内だけでなく国内・海外の研究開発ネットワークを活用した外部協力者との共同研究を進めております。

(1) 特許出願等

特許は研究成果を事業化する上で重要な位置を占めること、更には市場独占を果たす上で極めて重要であり、戦略的に優位性を持った特許出願を行っています。

(2) 研究補助金

当社グループでは、平成11年以降、各省庁や京都府、政府機関系の各種公益団体などより、多数の研究補助金（助成金、委託事業を含む）を受けております。研究補助金により研究開発に対する投資額の一部を補うことは、投資リスクの低減とともに、主催機関・大学その他組織等の第三者判断を経ることで、研究テーマの市場性・社会性を判断する基準としても重要であります。

(3) 研究開発事業

当社グループでは、研究開発主導型の企業として、機能性食品素材や化粧品素材を開発・販売しておりますが、その中でも特に鶏卵抗体に主眼を置いた研究開発事業をすすめております。

鶏卵抗体は、医薬や診断薬の方面でもさらなる応用が期待できるため、大学薬学部及び各医薬品メーカー、診断薬メーカーなどと、基礎研究を中心に、今後も共同研究を進めていく予定であります。具体的には、鶏卵抗体の応用範囲の拡大には次の要素が重要であり、それらの拡大・進展により鶏卵抗体のマーケット拡大を目指すものです。

抗原となるタンパク質の多様化による鶏卵抗体のマーケット拡大

当社グループでは、食品分野でピロリIgYや化成品分野ではインフルエンザIgYなどを製品化しており、既に国内・海外のメーカーで製品素材として採用されております。鶏卵抗体の特徴として、抗原となるタンパク質を新たに選定することにより、様々なバクテリアやタンパク質等に対する抗体を産生することが可能となります。

機能性食品や化成品以外への用途拡大

当社グループの鶏卵抗体は、既にヨーグルト、サプリメントといった一般食品の素材や、空気清浄機用フィルターの原料等に利用されておりますが、抗原となるタンパク質の多様化により、食品分野や化成品分野での応用拡大とともに、それら以外の分野となる化粧品、検査薬・診断薬、医療食・医薬品・メディカルデバイス製品等でも応用されるように検討を行い、従来は製品コストや技術的な課題等から利用が困難であった分野へも進出を図ります。（図2参照）

〔 図 2 〕



当社グループでは、今後事業化が期待される次の研究テーマについて重点的に研究開発を進めており、セグメント別の研究開発活動の状況および研究開発費の金額は、次のとおりであります。

機能性素材事業

1) 鶏卵抗体

・歯周病バイオフィルム抗体

歯周病は日本の成人の約8割が罹患する国民病であり、歯の喪失の直接的原因となるだけでなく生活習慣病等の全身性疾患との強い関連が明らかとなっております。当社グループでは、基幹技術である鶏卵抗体を用い、歯周病菌の病巣となるバイオフィルムの形成を抑制するオーラルケア素材の開発を実施しております。

・抗ピロリ菌鶏卵抗体

当社グループでは、従来から、株式会社ゲン・コーポレーション（現 株式会社イーダブルニュートリション・ジャパン）と共同でピロリ菌が分泌するウレアーゼに対する鶏卵抗体を製造・販売しております。

ピロリ菌に関して、既に抗生物質による除菌療法がありますが、抗生物質に対する耐性菌の増加による除菌成功率の低下や再燃・再感染が問題となっております。そこで当社グループは、ウレアーゼに加えてピロリ菌の生体膜へ広範に結合し、胃壁への接着を阻害するとともに、ピロリ菌を凝集化させて排出を促す新たな鶏卵抗体の実用化に着手いたしました。

現在、実用化に向けたヒト試験を計画しており、抗生物質やプロバイオティクス製品との組合せによる除菌成功率の向上や、再燃・再感染の抑制に有効なピロリ菌対策素材として育成いたします。

2) HAS-（ハス・ツー）

高齢化が進む我が国では、加齢による運動器機能不全（ロコモティブシンドローム）が国民病となり、変形性膝関節症や骨粗鬆症の総患者数は4,700万人に上ると推計されています。特に変形性膝関節症は、軟骨の摩耗や骨棘による強い痛みを伴い、日常生活において大きな障害となります。対症療法としてヒアルロン酸の関節内注入、抗炎症剤や鎮痛剤等の投与が行われていますが、根本的な治療法は確立されていないことが現状です。

治療への不安から、膝関節に関連した機能性食品素材へのニーズは非常に高く、卵黄由来の独自成分「iHA」を商品化した後もなお、大手食品メーカー各社より、さらに有効な新素材が待望されておりました。

今般、これまで未利用部位とされてきた鶏足の抽出物から得られたペプチド成分に優れたヒアルロン酸産生促進作用を見出し、HAS-（Hyaluronic Acid Synthesizing compound-）として実用化いたしました。軟骨損傷モデルを用いた動物試験の結果、HAS-の摂取によって軟骨創傷部の治癒が促進されることが見出され、関節障害の予防・治療剤として特許出願を行いました。

現在、膝の痛みを自覚する高年期の男女を対象としたヒト試験を実施しており、論文や学会発表等による認知度の拡大を図るとともに、ヒアルロン酸を主力素材とした肌対策サプリメントや美容ドリンクへの波及に向けた応用研究を推進いたします。

3) HGP（エイチ・ジー・ピー）

当社グループでは、卵黄由来の育毛活性成分の探索研究から、発毛促進作用を示す生理活性ペプチドHGP（Hair Growth Peptide）の単離・同定に成功し、特許出願を行いました。HGPは育毛モデル動物への経口摂取試験において発毛促進作用が見出され、薄毛に悩む壮年女性を対象としたパイロット試験により、太く丈夫な硬毛頻度の増加や脱毛予防効果が見出されました。現在、実用化に向けた最終段階として、大規模なヒト試験の実施と詳細な作用機序の解明に着手しております。

また、HGPは、ヒトの毛髪成長の司令塔として機能する毛乳頭細胞を活性化し、発毛を促す成長因子の分泌を増加させることから、外用育毛剤としての有効性を兼ね備えた希少な新規育毛素材として大手製薬企業との共同研究を目指してまいります。

頭髪の減少は心理的ストレスを伴い、加齢に伴う男女共通の“悩みの種”として、より効果的な予防や治療への関心が急速に高まっています。HGPは当社単独での産業財産化が可能であり、経口剤・外用剤の両面から毛髪ケアを実現する次世代の育毛活性成分として、自社開発のみならずライセンスング収益を見据えた多角的な事業化を目指してまいります。

当セグメントにおける研究開発費は、163,598千円であります。

通信販売事業

通信販売事業において、当社グループが販売しております「タマゴサミン」は、当社独自の成分であるヒアルロン酸産生成分「iHA（アイハ）」を配合することで、他社との差別化を図り、主力商品となっております。「タマゴサミン」に代表されるように、当社グループの優位性は、確かな研究力を基礎とした商品開発力であり、研究により獲得したエビデンスが非常に重要であると考えております。

このように確かなエビデンスを備えた、第2の主力商品の開発が必要不可欠であり、研究開発素材である「モリンガ」「GABA」「HGP」等を配合した新規商品の開発を目指します。

当セグメントにおける研究開発費は、10,769千円であります。

バイオメディカル事業

1) ニワトリ抗体創薬事業

平成25年9月に吸収合併した株式会社広島バイオメディカルより、基盤技術及び創薬シーズの継承を行い、創薬事業への展開を進めております。

抗体医薬開発の上流から下流までの網羅的な開発基盤の構築に成功し、これら網羅的な開発基盤技術を、ALAGene（アラジン）技術（Avian Lead Antibody GENE technology）と命名しました。

本技術は、ニワトリ細胞を用いた抗原調製から始まり、免疫動物にニワトリを用いることで、従来の抗体作製方法では実現できなかった抗体を創出し、ヒト化を行うことで臨床応用を可能とする技術です。

本ALAGene技術を活用し、現在、主に二つのパイプライン（関節リウマチ及び転移性悪性腫瘍）について開発を進めております。

事業モデルとして、非臨床試験までは自社で開発を進め、臨床試験以降の開発・製造・販売は提携する製薬企業にて行います。

本特許を非臨床試験終了時に提携する製薬企業に実施許諾することにより、ライセンス収入を得るモデルになります。

2) たまご由来ペプチド創薬事業

当社グループは、卵黄由来の骨代謝改善ペプチドの有効成分の単離・同定に成功し、この生理活性物質をリプロタイトと称し、骨粗鬆症を標的とした医薬品候補物質として創薬研究に着手しております。

骨粗鬆症は、骨密度の低下や骨組織の構造異常を特徴とし、骨の脆弱化から骨折リスクの増大をまねく疾患です。既存の治療薬の多くは骨密度の低下を抑制するものですが、根本的な骨折リスクの低減には代謝回転の正常化による強固な骨組織の再生が重要とされています。

リプロタイトは、骨形成と骨吸収の両面から骨代謝改善に働きかける希少な薬理作用を示すことが期待されており、そのような医療ニーズに応える次世代のペプチド医薬品として実用化を目指します。

当セグメントにおける研究開発費は、99,875千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。なお、当社は本社にて開発、営業及び管理を運営しております。

平成30年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定		合計
本社 (京都市西京区)	各部門共通	本社事務所及び 研究開発施設	254,344	7,869	28,280	387,863 (5,965)	17,281	22,924	718,563	58(7)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 3 上記の他、レストラン事業の店舗及び駐車場は、連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は、5,308千であります。

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社はバイオメディカル事業において、創薬研究所の建設を行う方針であります。創薬研究所の建設予定時期等の詳細については、バイオメディカル事業の進展を踏まえまして、適宜検討を行ってまいります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,800,000
計	68,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年10月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,034,200	29,034,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	29,034,200	29,034,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成28年 3月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 36
新株予約権の数(個)	448(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 44,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	453(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成30年11月1日 至 平成35年 4月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 453 資本組入金 227
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(平成30年7月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年9月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金 453 円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他こ

これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、平成 29 年 7 月期及び平成 30 年 7 月期の監査済みの当社損益計算書（連結財務諸表を作成している場合は連結損益計算書）において、経常利益の累計額が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。

- (a) 300 百万円を超過した場合： 50%
- (b) 400 百万円を超過した場合： 80%
- (c) 500 百万円を超過した場合： 100%

上記における経常利益の判定において、適用される会計基準の変更等により経常利益の計算に用いる各指標の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標及び数値を当社取締役会にて定めるものとする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記 1. に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記 2 で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記 4. (3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記表「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記表「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とする。計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記 3 に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総

会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記3に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月1日 (注)1	11,701,200	11,760,000	-	1,564,299	-	1,415,003
平成26年2月19日 (注)2	2,557,000	14,317,000	430,202	1,994,501	430,202	1,845,205
平成26年3月19日 (注)3	153,500	14,470,500	25,825	2,020,327	25,825	1,871,031
平成27年2月1日 (注)4	14,470,500	28,941,000	-	2,020,327	-	1,871,031
平成27年2月1日 ～平成27年7月31日 (注)5	93,200	29,034,200	10,951	2,031,278	10,951	1,881,982

(注)1 平成25年8月1日付の株式分割(1株を200株に分割)による増加であります。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 361円

発行価額 336.49円

資本組入額 168.245円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 336.49円

資本組入額 168.245円

割当先 S M B C 日興証券株

4 平成27年2月1日付の株式分割(1株を2株に分割)による増加であります。

5 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	31	40	31	19	9,146	9,272	-
所有株式数 (単元)	-	18,202	26,384	19,040	21,129	6,490	199,072	290,317	2,500
所有株式数の 割合(%)	-	6.27	9.09	6.56	7.27	2.24	68.57	100	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
金 武祚	京都市西京区	3,632,900	12.51
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD A C ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 13 3 FLEET STREET LONDO N EC4A 2BB UNITED KIN GDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事 業部)	1,105,048	3.80
株式会社SBI証券	港区六本木1丁目6番1号	831,522	2.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	800,700	2.75
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	732,000	2.52
益田 和二行	京都市西京区	712,900	2.45
日本スタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京港区浜松町2丁目11番3号	693,300	2.38
鈴木 千尋	大阪市城東区	649,100	2.23
金 英一	大阪市城東区	649,000	2.23
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	637,900	2.19
計	-	10,444,370	35.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,031,700	290,317	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	29,034,200	-	-
総株主の議決権	-	290,317	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、株主への利益還元については、経営成績や資金状況等を勘案し配当を検討することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

ただし、当社では会社設立以来現在に至るまで事業資金の流出を避け、内部留保の充実に努めるため利益配当は実施しておらず、当事業年度においてもこの考え方にに基づき、配当を実施していません。今後も研究開発活動を継続することが企業価値の増加につながるものと認識しており、研究開発への積極的な先行投資のための資金確保重視の観点から、当面の間、利益配当は実施しない方針であります。ただし、株主への利益還元については、重要な経営課題であると位置づけており、今後の経営成績や資金状況等を勘案し利益配当を検討する所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月	平成30年7月
最高(円)	793	3,180 854	676	534	891
最低(円)	231	266 348	252	351	340

(注) 1 最高・最低株価は、平成28年12月1日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2 印は、株式分割(平成27年2月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	691	882	891	746	764	582
最低(円)	340	632	639	654	544	442

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)7
取締役社長 (代表取締役)		金 武 祚	昭和22年8月6日生	昭和63年11月 太陽化学株式会社入社 / 研究所所長 平成3年1月 同社常務取締役就任 平成9年6月 同社退社 平成9年9月 当社入社 平成10年3月 韓国高麗大学生命工学院教授就任 平成11年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年12月 韓国高麗大学生命工学院教授退任 平成12年10月 PharmaBio Co., Ltd.代表取締役就任 平成19年5月 Pharma Foods Korea Co., Ltd.(旧 PharmaBio Co., Ltd.)取締役就任 平成27年4月 生産管理部担当兼開発部担当兼バイオメディカル部担当 平成28年11月 Pharma Foods Korea Co., Ltd.取締役退任	(注) 3	3,632,900
常務取締役	管理部門 担当	益 田 和 二 行	昭和51年7月8日生	平成11年4月 株式会社GAPJAPAN入社 平成15年10月 同社退社 平成15年12月 当社入社 / 営業部課長 平成20年10月 取締役就任 営業部部长兼京都営業所 所長 平成24年8月 通販事業部担当 平成24年10月 ベナート株式会社代表取締役副社長就 任(現任) 平成27年8月 株式会社ファーマフーズコミュニケー ション代表取締役専務就任(現任) 平成28年1月 常務取締役就任(現任) 平成28年11月 株式会社フューチャーラボ代表取締役 就任(現任) 平成30年9月 当社管理部門担当(現任)	(注) 3、 6	712,900
常務取締役	営業部担当 通販事業部担 当 レストラン事 業部担当	堀 江 典 子	昭和44年5月10日生	平成3年4月 太陽化学株式会社入社 平成12年7月 同社退社 平成12年10月 当社入社 平成22年12月 本社営業所所長 平成23年6月 取締役就任 平成26年1月 営業本部長 平成27年5月 営業部担当 平成28年1月 常務取締役就任(現任) 平成30年9月 当社営業部担当兼通販事業部担当兼レ ストラン事業部担当(現任)	(注) 3	69,300
取締役	研究開発部門 担当	青 笹 正 義	昭和46年1月12日生	平成11年5月 帝京大学薬学部 助手 平成14年10月 広島産業振興機構 研究員 平成17年4月 科学技術振興機構 研究員 平成20年4月 広島大学大学院生物圏科学研究科 研 究員 平成23年4月 当社入社 平成27年4月 通信販売事業部部长 平成27年8月 株式会社ファーマフーズコミュニケー ション取締役就任 平成28年8月 執行役員総務部部长 平成28年10月 取締役就任 総務部部长 平成29年4月 経営企画担当兼総務部担当兼バイオメ ディカル担当 平成29年9月 株式会社ファーマフーズコミュニケー ション取締役退任 平成30年1月 当社バイオメディカル部担当 平成30年9月 当社研究開発部門担当(現任)	(注) 3	700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
取締役		佐村 信哉	昭和30年5月9日生	昭和53年4月 株式会社ニッセン入社 昭和61年3月 同社 取締役就任 通販事業部カタログ本部長 平成20年6月 同社 代表取締役社長就任 平成23年12月 株式会社ニッセンホールディングス 代表取締役社長就任 平成26年12月 同社兼株式会社ニッセン代表取締役社長退任 平成27年4月 株式会社SSプランニング代表取締役社長就任(現任) 平成27年10月 当社社外取締役就任(現任) 平成28年11月 株式会社フューチャーラボ社外取締役就任(現任)	(注)3	19,000
取締役		山根 哲郎	昭和24年2月28日生	昭和49年5月 京都府立医科大学研修医就任 昭和51年4月 国立鯖江病院(現 公立丹南病院) 厚生技官就任 昭和57年4月 草津中央病院(現 草津総合病院) 外科院長就任 昭和63年4月 京都府立医科大学講師就任 平成7年6月 松下電器健康保険組合 松下記念病院(現 パナソニック健康保険組合 松下記念病院) 外科部長就任 平成16年12月 同病院院長就任(現任) 平成18年4月 京都府立医科大学臨床教授就任(現任) 平成25年4月 パナソニック健康保険組合 松下看護専門学校校長就任(現任) 平成30年10月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	—
常勤監査役		伊井野 貴史	昭和31年8月1日生	平成16年9月 当社入社/開発第一部長 平成17年4月 バイオメディカル部部長 平成17年10月 取締役就任 開発部部長 平成18年2月 バイオメディカル部部長 平成20年2月 取締役退任 平成20年6月 株式会社バイオマーカーサイエンス入社 平成20年11月 同社退社 平成21年1月 当社入社/開発部主任研究員 平成21年10月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	17,000
監査役		辻本 真也	昭和27年1月7日生	昭和50年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和53年3月 同社退社 昭和58年6月 税理士登録 昭和59年1月 辻本税理士事務所開設(現任) 平成22年10月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	7,600
監査役		八田 信男	昭和21年12月13日生	平成9年6月 ローム株式会社取締役就任 海外営業本部長 平成15年7月 同社取締役渉外担当 平成16年9月 同社取締役管理本部長 平成21年12月 同社取締役特命担当 平成23年6月 同社チーフアドバイザー 平成24年6月 I D E C 株式会社社外取締役就任(現任) 平成25年10月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	4,100
計						4,463,500

(注)1 取締役 佐村信哉、山根哲郎は、社外取締役であります。

2 監査役 辻本真也、八田信男は、社外監査役であります。

3 平成30年10月24日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最後のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

4 平成30年10月24日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最後のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
佐 谷 英 二	昭和14年6月10日生	昭和37年4月 武田薬品工業株式会社入社 昭和58年8月 同社海外営業部課長 昭和61年4月 Takeda USA Inc.副社長 昭和63年4月 同社執行副社長 平成4年7月 武田薬品工業株式会社FV事業部営業第3部長 平成11年6月 同社退社	—

- 6 常務取締役 益田和二行は、取締役社長 金 武祚の親族の配偶者であります。
 7 所有株式数は平成30年7月31日時点のものであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 基本的な考え方

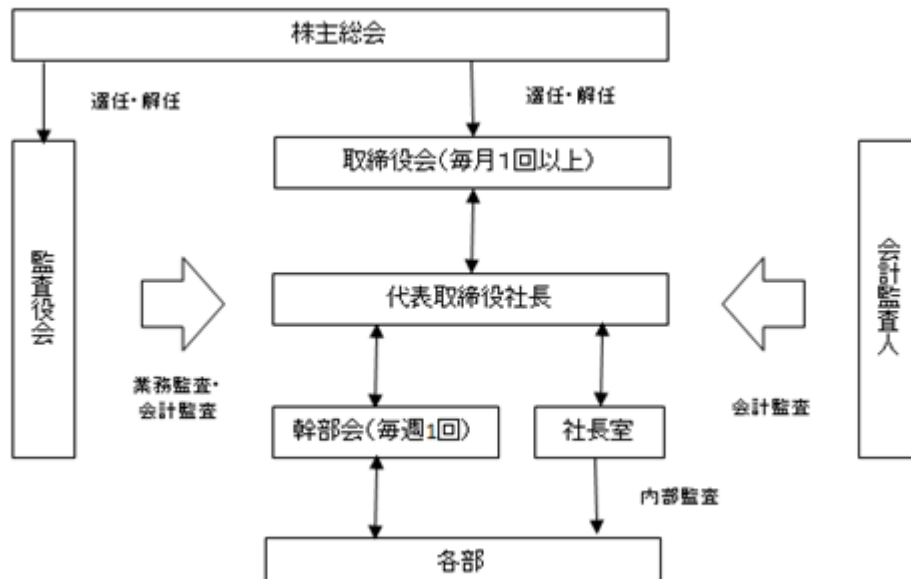
当社は、研究開発型の企業として機能性食品素材を主軸として、基礎研究、製品の開発、製品応用技術の開発、機能性の探求に経営資源を集中しております。

当社では、株主をはじめ、顧客、従業員などの信頼関係をベースに、業績の向上を通じて企業価値の最大化を図るにはコーポレート・ガバナンスの強化が必要であり、経営上の重要課題であると認識しております。

また、社外の専門家（公認会計士、弁護士）からの意見も参考とし、透明性実現と管理体制の強化をすすめております。

2) 会社の機関の内容

当社の企業統治の体制を図示すると、次のとおりであります。



A．取締役会

取締役会は、提出日現在6名（内、社外取締役2名）の取締役で構成されております。定期的な取締役会は毎月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、監査役3名も出席し取締役の職務遂行を監視しております。また、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。

B．監査役会

当社は、監査役会を設置しております。監査役は3名（内、社外監査役2名）で、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役及び各部部長等から営業・開発等の報告を受け、また、各部での実地調査、重要書類の閲覧等を行い、業務監査並びに会計監査について取締役の職務遂行を監視する体制を整えております。

C．幹部会

取締役及び各部部長が出席し、毎週1回幹部会を開催しております。業務遂行の円滑化と経営の迅速化を図るとともに、各部の運営状況等の確認や相互牽制が実施できる体制を整えております。

D．内部監査

当社では、業務遂行について、内部監査を実施しており、業務執行において法令や規定の遵守及び業務の標準化・効率化をチェックする体制を整えております。なお、内部監査は社長室が策定した計画に基づき、社長室1名と他部署1名の体制により実施し、監査の結果については代表取締役社長に報告されております。

E．会計監査

会計監査は、海南監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の問題については随時確認を行い適正な会計処理に務めるとともに、適正な会計監査を受けております。

3) 内部統制システムについての基本的な考え方及びその整備状況

当社は、法令順守、財務報告の信頼性及び業務効率化を目的として、「内部統制システム基本方針」を定め、内部統制システムを構築しております。その体制の概要は以下の通りであります。

A．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守（コンプライアンス）を業務遂行上、もっとも重要な課題のひとつとして位置づけております。コンプライアンス体制を整備し、その有効性を向上させるために、取締役会においてコンプライアンス上の重要事項を審理しております。

コンプライアンスに関する報告・相談窓口として、弁護士を社外に置いております。

社外監査役を選任し、独立的な立場から、取締役の職務執行が適正に行われるよう監督・監査しております。

内部監査部門である社長室は社長直轄として、業務が法令、定款及び社内規定に準拠して行われているかを検証し、その結果を社長及び監査役に報告しております。

取締役会は、取締役会等重要な会議を通して各取締役の職務執行を監督し、監査役は取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。

使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を確保しております。

反社会勢力との関係は、法令違反に繋がるものと認識し、その取引は断固拒絶し反社会的勢力による被害の防止に努めております。

B．株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規定により適切に作成・保存しております。

取締役、監査役より閲覧の請求があれば、管理担当部署を通じてこれに応じております。

b 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

社内規程により職務権限等を規定し、損失の危機の管理に努めております。

研究開発に関わる危機の管理については、安全委員会等を設置し、危機の管理に努めております。

c 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

定時取締役会を毎月1回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役及び各部署長が出席し、毎週1回幹部会を開催し、業務執行の円滑化と経営の迅速化を図るとともに、各部の運営状況等の確認や相互牽制を図っております。

d 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守（コンプライアンス）を業務遂行上、もっとも重要な課題のひとつとして位置づけております。コンプライアンス体制を整備し、その有効性を向上させるために、取締役会においてコンプライアンス上の重要事項を審理しております。

コンプライアンスに関する報告・相談窓口として、弁護士を社外に置いております。

内部監査部門である経営企画室は社長直轄として、業務が法令、定款及び社内規定に準拠して行われているかを検証し、その結果を社長及び監査役に報告しております。

e 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の内部統制に関する体制は、子会社等も含めたグループ全体を対象としております。

関係会社管理規程に基づき、総務部部長がグループ全体の管理に当たっております。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は監査役と協議のうえ、監査役の職務を補助すべき使用人を置くことができます。なお、監査役の職務を補助すべき使用人を設置した場合、その指揮・命令等は監査役の下にあり、その人事上の取扱は監査役の同意を得て行い、取締役からの独立性を確保しております。

g 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に重大な影響を及ぼす事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、あるいは取締役及び使用人による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役に報告すべき事項が生じたときは、速やかにこれを監査役に報告しております。

監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、報告を受けております。

会社は、監査役が取締役、使用人と常時情報交換を行う体制を整えております。

h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査人、会計監査人等との緊密な連携及び情報交換を推進するため意見交換会を定期的に行っております。

監査役は、監査役相互の連携を図るため、毎月2回監査役連絡会を開催しております。

財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告が適正に行われるよう、当基本方針に基づく経理業務に関する規定を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図っております。

財務報告に関して重要な虚偽記載が発生する可能性のあるリスクについて識別、分析し、財務報告への虚偽記載を防ぐため、財務報告に係る業務についてその手順等を整備し、リスクの低減に努めております。

内部統制担当者は、内部統制の不備に関する重要な事実等が発見された場合、遅滞なく、取締役会に報告しております。また、併せて監査役へ報告しております。

内部監査部門は、財務報告に係る内部統制に対して監査を行い、その有効性について評価し、是正、改善の必要があるときは、遅滞なく社長に報告し、同時に監査役へ報告しております。

4) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は反社会的勢力と一切の関係をもちません。また、反社会的勢力から接触を受けた時は、ただちに警察等のしかるべき機関に情報を提供するとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処します。また、各研修に積極的に参加するとともに、研修内容を社内で周知することに努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では総合的なリスク管理については、幹部会において討議しており、必要に応じて取締役会で検討しております。また、資金管理については、総務部・経営企画室において相互に検討後、取引金額・経営に対する影響度等に応じて取締役会での討議を実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携及び内部統制部門との関係

当社では、内部監査、会計監査人及び監査役が相互に連携して、内部統制の管理をしております。内部監査については、内部監査部門は監査実施前において監査役と協議を行い、監査実施後に監査の報告を行うとともに、監査役より助言、指導を受けております。また、会計監査人による会計監査については、会計監査人と監査役が、監査内容や課題について共通認識を深めるための情報交換を積極的に行っております。

期末及び必要に応じて報告の場を設け、監査役、会計監査人、社長室等は監査結果及び内部統制に関する報告、意見交換を実施しております。また、社外取締役及び社外監査役についても、必要に応じ報告会への出席を要請しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役については、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることを目的として、当社は2名選任しております。

社外取締役佐村信哉氏は、株式会社ニッセンホールディングス及び株式会社ニッセンにおいて、長年にわたり通信販売事業の業務を中心に携わっており、その豊富な知識と経験に基づき、当社の通信販売事業に関するアドバイスをいただくとともに、当社の経営全般に対して外部の視点を持って取締役としての役割を果たしていただくため、選任しているものであります。当社は同氏が代表取締役社長を務める株式会社SSプランニングに対し、通信販売事業に関する顧問契約を締結し顧問料を支払っておりますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

同氏は当社株式19,000株(平成30年7月31日現在)を保有する株主であります。

社外取締役山根哲郎氏は、医師としての豊富な経験と幅広い見識を有されており、更に松下記念病院を院長として運営されております。当社に対しては、医学の見地からバイオメディカル事業の創薬研究開発に対して有益な助言をいただけること、多様な視点から当社経営への助言及び監督機能を発揮していただけるものと期待し、選任しているものであります。なお、当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役については、独立性を保ち中立な立場から客観的に監視を実施していただくことを目的として、当社は2名選任しております。社外監査役は社内体制等の整備状況の監視のほか、取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況報告を受け、必要に応じて意見を述べております。

社外監査役辻本真也氏は、税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。従って、税務会計の専門家として、当該視点から業務監査を行うため、社外監査役に選任しております。

同氏は当社株式7,600株(平成30年7月31日現在)を保有する株主であります。なお、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役八田信男氏は、ローム株式会社において長年にわたり海外事業の業務を中心に携わっており、その豊富な知識と経験をもとに、当社の経営全般に対して外部の視点から業務監査を行うため、社外監査役に選任しております。なお、当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

同氏は当社株式4,100株(平成30年7月31日現在)を保有する株主であります。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については定めておりませんが、選任にあたっては、それぞれの職歴、経験、専門知識に基づいた客観的かつ中立的な立場からの監査機能を期待できることなどを総合的に勘案し、人材を選任しております。

社外取締役及び社外監査役の活動は独立した立場に基づくものであり、独立性は確保されていると認識しております。

社外取締役及び社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携につきましては、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携及び内部統制部門との関係に記載のとおり、十分な連携がとれていると考えています。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	82,112	82,112	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	6,970	6,970	-	1
社外役員	6,200	6,200	-	4

- (注) 1 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 社外役員の報酬等には事業年度内に退任した監査役1名の報酬等を含んでおります。
 3 取締役の報酬限度額は、平成17年10月27日開催の第8期定時株主総会決議において年額100,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 4 監査役の報酬限度額は、平成17年10月27日開催の第8期定時株主総会決議において年額30,000千円以内と決議いただいております。

2) 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員報酬等の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、各人の業績、能力等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

会計監査は、海南監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の問題については随時確認を行い適正な会計処理に務めております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

当社の業務を遂行した公認会計士の氏名		継続監査年数
業務執行社員	溝口俊一	3年
業務執行社員	畑中数正	3年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他2名であります。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 29,070千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
江崎グリコ株式会社	5,000	29,000	友好的取引関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
江崎グリコ株式会社	5,000	25,850	友好的取引関係の維持
日本ハム株式会社	500	2,220	友好的取引関係の維持

3) 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

4) 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

明文化した規定はありませんが、当該監査法人より監査計画の説明を受け、取締役会において計画の妥当性やそれに伴う見積りを精査し、必要に応じて交渉を行っており、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年8月1日から平成30年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年8月1日から平成30年7月31日まで)の財務諸表について、海南監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,861,102	2,934,348
受取手形及び売掛金	593,293	880,086
商品及び製品	564,792	595,828
仕掛品	4,093	4,694
原材料及び貯蔵品	35,210	38,169
繰延税金資産	-	72,910
その他	308,786	203,567
流動資産合計	4,367,279	4,729,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,426,391	2,426,342
機械装置及び運搬具(純額)	43,127	47,869
工具、器具及び備品(純額)	445,720	438,039
土地	2387,863	2387,863
リース資産(純額)	46,819	417,281
建設仮勘定	5,400	22,924
有形固定資産合計	718,322	734,321
無形固定資産		
のれん	241,678	228,566
その他	43,705	40,622
無形固定資産合計	285,384	269,188
投資その他の資産		
投資有価証券	39,752	138,992
関係会社長期貸付金	129,950	99,772
その他	1303,386	1433,334
貸倒引当金	200	74,843
投資その他の資産合計	472,889	597,256
固定資産合計	1,476,595	1,600,766
資産合計	5,843,875	6,330,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,285	198,930
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	446,716	442,704
未払金	236,208	368,478
未払法人税等	29,598	73,267
賞与引当金	8,369	2,145
その他	175,493	290,228
流動負債合計	1,085,672	1,425,754
固定負債		
長期借入金	1,087,693	919,989
退職給付に係る負債	37,002	27,240
その他	41,021	47,227
固定負債合計	1,165,716	994,456
負債合計	2,251,389	2,420,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,031,278	2,031,278
資本剰余金	1,881,982	1,882,910
利益剰余金	354,117	40,455
株主資本合計	3,559,144	3,873,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,513	12,426
為替換算調整勘定	2,733	2,765
その他の包括利益累計額合計	18,247	15,192
新株予約権	8,217	4,032
非支配株主持分	6,877	17,202
純資産合計	3,592,486	3,910,160
負債純資産合計	5,843,875	6,330,371

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	4,722,596	7,943,262
売上原価	2 1,006,208	2 1,591,887
売上総利益	3,716,388	6,351,375
販売費及び一般管理費		
研究開発費	1 241,976	1 274,243
広告宣伝費	1,774,804	3,637,975
支払手数料	415,293	473,122
のれん償却額	19,626	37,667
その他	1,175,252	1,631,936
販売費及び一般管理費合計	3,626,951	6,054,946
営業利益	89,436	296,428
営業外収益		
受取利息	8,706	7,169
受取配当金	500	250
為替差益	1,549	1,442
補助金収入	31,094	22,589
持分法による投資利益	7,173	18,270
受取補償金	-	21,077
その他	21,337	14,930
営業外収益合計	70,361	85,728
営業外費用		
支払利息	5,397	5,044
解約違約金	4,629	-
商品回収等関連費用	-	15,131
その他	5,914	2,409
営業外費用合計	15,941	22,585
経常利益	143,857	359,571
特別利益		
新株予約権戻入益	2,805	4,185
投資有価証券売却益	21,190	19,737
特別利益合計	23,995	23,922
特別損失		
関係会社株式売却損	15,574	-
投資有価証券評価損	28,405	-
貸倒引当金繰入額	-	69,843
特別損失合計	43,980	69,843
税金等調整前当期純利益	123,871	313,650
法人税、住民税及び事業税	18,582	65,194
法人税等調整額	-	74,058
法人税等合計	18,582	8,864
当期純利益	105,288	322,514
非支配株主に帰属する当期純利益	3,978	8,852
親会社株主に帰属する当期純利益	101,310	313,661

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
当期純利益	105,288	322,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,593	3,087
為替換算調整勘定	11,816	31
その他の包括利益合計	6,777	3,055
包括利益	98,511	319,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,533	310,606
非支配株主に係る包括利益	3,978	8,852

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,031,278	1,881,982	455,427	3,457,833
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			101,310	101,310
連結子会社の増資による 持分の増減				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	101,310	101,310
当期末残高	2,031,278	1,881,982	354,117	3,559,144

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	34,107	9,082	25,024	11,022	2,899	3,496,779
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						101,310
連結子会社の増資による 持分の増減						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	18,593	11,816	6,777	2,805	3,978	5,603
当期変動額合計	18,593	11,816	6,777	2,805	3,978	95,706
当期末残高	15,513	2,733	18,247	8,217	6,877	3,592,486

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,031,278	1,881,982	354,117	3,559,144
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			313,661	313,661
連結子会社の増資による 持分の増減		927		927
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	927	313,661	314,589
当期末残高	2,031,278	1,882,910	40,455	3,873,733

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	15,513	2,733	18,247	8,217	6,877	3,592,486
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						313,661
連結子会社の増資による 持分の増減						927
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,087	31	3,055	4,185	10,325	3,085
当期変動額合計	3,087	31	3,055	4,185	10,325	317,674
当期末残高	12,426	2,765	15,192	4,032	17,202	3,910,160

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	123,871	313,650
減価償却費	56,537	51,475
のれん償却額	19,626	37,667
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,990	74,643
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,560	9,762
新株予約権戻入益	2,805	4,185
賞与引当金の増減額(は減少)	7,273	6,224
受取利息及び受取配当金	9,206	7,419
補助金収入	31,094	22,589
支払利息	5,397	5,044
為替差損益(は益)	2,947	2,017
持分法による投資損益(は益)	7,173	18,270
投資有価証券評価損益(は益)	28,405	-
投資有価証券売却損益(は益)	21,190	19,737
売上債権の増減額(は増加)	87,327	276,092
たな卸資産の増減額(は増加)	237,257	34,595
仕入債務の増減額(は減少)	42,028	59,645
未収入金の増減額(は増加)	6,429	39,281
前払費用の増減額(は増加)	8,218	9,315
未払金の増減額(は減少)	124,710	132,270
未払費用の増減額(は減少)	6,371	4,706
その他	53,029	90,192
小計	197,961	421,035
利息及び配当金の受取額	9,207	7,426
利息の支払額	5,604	5,044
補助金の受取額	40,217	23,722
法人税等の支払額	7,927	31,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,853	415,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,068	42,314
無形固定資産の取得による支出	22,857	8,221
関係会社長期貸付金の回収による収入	31,592	33,163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 361,615	-
合併による支出	-	3 30,000
投資有価証券の取得による支出	-	103,347
投資有価証券の売却による収入	30,195	19,887
その他	36,705	41,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	382,459	172,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	394,467	483,131
非支配株主からの払込みによる収入	-	2,400
その他	1,574	1,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	903,958	182,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,495	2,017
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	759,847	59,047
現金及び現金同等物の期首残高	2,101,254	2,861,102
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14,199
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,861,102	1 2,934,348

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
連結子会社の名称 株式会社ファーマフーズコミュニケーション
株式会社フューチャーラボ
株式会社メディラボ

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数 2社
持分法を適用した関連会社の名称 ベナート株式会社
CAF Co.,Ltd.

(2)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法を採用しております。

その他

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 3～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年～8年）を見積もり、その見積期間に応じて均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い
- ・「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

企業がその従業員等に対して権利確定条件が付されている新株予約権を付与する場合に、当該新株予約権の付与に伴い当該従業員等が一定の額の金銭を企業に払い込む取引について、必要と考えられる会計処理及び開示を明らかにすることを目的として公表されました。

(2) 適用予定日

平成31年7月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年7月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

3. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年7月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」及び「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた441,300千円は、「未払金」236,208千円、「未払法人税等」29,598千円、「その他」175,493千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

当連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の勘定科目を新設したことに伴い、従来「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」としていた内容の一部を「販売費及び一般管理費」の「その他」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」に表示していた482,046千円及び「その他」に表示していた1,108,498千円は、「支払手数料」415,293千円、「その他」1,175,252千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「たな卸資産廃棄損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「たな卸資産廃棄損」に表示していた4,380千円及び「その他」に表示していた1,534千円は、「営業外費用」の「その他」5,914千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた31,839千円は、「投資有価証券売却損益」21,190千円、「その他」53,029千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
投資その他の資産(その他)	45,000千円	108,225千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
建物及び構築物	232,805千円	227,593千円
土地	387,626千円	387,626千円
計	620,431千円	615,219千円

(注)また、担保付債務はベナート株式会社の金融機関からの借入金であり、当該担保資産に対応する債務残高は、

「3 保証債務」に記載のとおりであります。

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
ベナート株式会社(銀行借入保証)	490,788千円	410,124千円
Pulmuone Health & Living Co.,Ltd. (支払保証 300,000,000ウォン)	29,460千円	29,790千円
計	520,248千円	439,914千円

(注)外貨保証債務の換算は、決算時の為替相場によっております。

4 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
	440,447千円	480,705千円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	241,976千円	274,243千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
	54,184千円	32,350千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	31,725千円	4,190千円
組替調整額	7,215	-
税効果調整前	24,509	4,190
税効果額	5,915	1,103
その他有価証券評価差額金	18,593	3,087
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,817	31
組替調整額	4,999	-
税効果調整前	11,816	31
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	11,816	31
その他の包括利益合計	6,777	3,055

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年8月1日至平成29年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,034,200	-	-	29,034,200
合計	29,034,200	-	-	29,034,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	8,217
合計		-	-	-	-	-	8,217

当連結会計年度(自平成29年8月1日至平成30年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,034,200	-	-	29,034,200
合計	29,034,200	-	-	29,034,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	4,032
合計		-	-	-	-	-	4,032

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
現金及び預金勘定	2,861,102千円	2,934,348千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,861,102	2,934,348

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

株式の取得により新たに㈱フューチャーラボを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱フューチャーラボ株式の取得価額と㈱フューチャーラボ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,030,894千円
固定資産	39,934
のれん	259,964
流動負債	83,826
固定負債	46,966
㈱フューチャーラボ株式の取得価額	1,200,000
㈱フューチャーラボ現金及び現金同等物	838,384
差引: ㈱フューチャーラボ取得のための支出	361,615

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

該当事項はありません。

3 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に合併した㈱ファーマフーズコミュニケーション東海より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	24,899 千円
固定資産	1,329
資産合計	26,228
流動負債	9,369
固定負債	11,415
負債合計	20,784

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

一般事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産に限定する方針であります。また、資金調達については、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主にその他債券等の確定利回り債券と業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち、時価のあるものについては市場価格の変動リスクに晒されております。

関係会社長期貸付金は、当社の関係会社に対する貸付金であり、いずれも貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、未払金及び未払法人税等は1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、いずれも固定金利であり、金利変動リスクには晒されておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、関係会社長期貸付金については、与信管理規程に基づき、取引先ごとの与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに、滞留債権管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち、10.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,861,102	2,861,102	-
(2) 受取手形及び売掛金	593,293	593,293	-
(3) 投資有価証券	38,752	38,752	-
(4) 関係会社長期貸付金	129,950	123,211	6,738
資産計	3,623,098	3,616,359	6,738
(1) 支払手形及び買掛金	139,285	139,285	-
(2) 短期借入金	50,000	50,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	446,716	446,716	-
(4) 長期借入金	1,087,693	1,080,161	7,531
負債計	1,723,694	1,716,163	7,531

当連結会計年度（平成30年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,934,348	2,934,348	-
(2) 受取手形及び売掛金	880,086	880,086	-
(3) 投資有価証券	137,992	137,992	-
(4) 関係会社長期貸付金	99,772	94,994	4,777
資産計	4,052,200	4,047,422	4,777
(1) 支払手形及び買掛金	198,930	198,930	-
(2) 短期借入金	50,000	50,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	442,704	442,704	-
(4) 未払金	368,478	368,478	-
(5) 未払法人税等	73,267	73,267	-
(6) 長期借入金	919,989	915,227	4,761
負債計	2,053,369	2,048,608	4,761

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

この時価について、時価のある株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格を参考にしております。

(4)関係会社長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクの区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率を割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
非上場株式	1,000	1,000
関係会社株式	89,713	108,225

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,861,102	-	-	-
受取手形及び売掛金	593,293	-	-	-
関係会社長期貸付金	-	99,988	29,962	-
合計	3,454,395	99,988	29,962	-

当連結会計年度(平成30年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,934,348	-	-	-
受取手形及び売掛金	880,086	-	-	-
関係会社長期貸付金	-	95,388	4,383	-
合計	3,814,435	95,388	4,383	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借 入金	446,716	-	-	-	-	-
長期借入金	-	382,704	380,004	260,004	64,981	-
合計	496,716	382,704	380,004	260,004	64,981	-

当連結会計年度(平成30年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借 入金	442,704	-	-	-	-	-
長期借入金	-	440,004	320,004	124,981	35,000	-
合計	492,704	440,004	320,004	124,981	35,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年7月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,000	8,860	20,140
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,000	8,860	20,140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,752	9,783	31
	小計	9,752	9,783	31
合計		38,752	18,643	20,108

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成30年7月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,850	8,860	16,990
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,932	9,637	295
	小計	35,782	18,497	17,285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,220	3,206	986
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	99,990	100,141	151
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	102,210	103,347	1,137
合計		137,992	121,845	16,147

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	30,050	21,190	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	30,050	21,190	-

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	19,737	19,737	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	19,737	19,737	-

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

その他有価証券について、28,405千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,597千円	37,002千円
退職給付の支払額	11,375千円	9,519千円
新規連結による増加額	46,966千円	-千円
制度への拠出額	1,186千円	243千円
退職給付に係る負債の期末残高	37,002千円	27,240千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
非積立型制度の退職給付債務	37,002千円	27,240千円
退職給付に係る負債	37,002千円	27,240千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,002千円	27,240千円

(3)退職給付費用

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
中小企業退職金共済掛金	5,404千円	10,021千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
新株予約権戻入益	2,805千円	4,185千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 0名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 0株
付与日	平成26年11月6日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、下記に掲げる各判定期において、当社の営業利益及び補助金収入の合計額が、各判定期間における一定の金額(以下、「判定水準」という。)を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を、当該条件を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。</p> <p>(a) 判定期：平成27年7月期 判定水準：営業利益及び補助金収入の合計額1.5億円 行使可能割合：5% 判定水準：営業利益及び補助金収入の合計額2.0億円 行使可能割合：15% 判定水準：営業利益及び補助金収入の合計額2.5億円 行使可能割合：25%</p> <p>(b) 判定期：平成28年7月期 判定水準：営業利益及び補助金収入の合計額3.36億円 行使可能割合：5% 判定水準：営業利益及び補助金収入の合計額4.48億円 行使可能割合：15% 判定水準：営業利益及び補助金収入の合計額5.6億円 行使可能割合：25%</p> <p>(c) 判定期：平成29年7月期 判定水準：営業利益及び補助金収入の合計額9.0億円 行使可能割合：10% 判定水準：営業利益及び補助金収入の合計額12.0億円 行使可能割合：30% 判定水準：営業利益及び補助金収入の合計額15.0億円 行使可能割合：50%</p> <p>なお、上記(a)から(c)における業績条件の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成する場合、連結損益計算書)における営業利益及び補助金収入の数値を用いるものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。また、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>上記にかかわらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の平均株価(当日を含む直近の21営業日の終値平均値)が一度でも行使価額の50%を下回った場合は、その翌日以降、本新株予約権を行使することができない。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成27年11月1日 至 平成32年10月31日

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	従業員31名

	平成28年ストック・オプション
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 44,800株
付与日	平成28年4月6日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、平成29年7月期及び平成30年7月期の監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成している場合は連結損益計算書)において、経常利益の累計額が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。</p> <p>(a) 300百万円を超過した場合：50%</p> <p>(b) 400百万円を超過した場合：80%</p> <p>(c) 500百万円を超過した場合：100%</p> <p>上記における経常利益の判定において、適用される会計基準の変更等により経常利益の計算に用いる各指標の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標及び数値を当社取締役会にて定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成30年11月1日 至 平成35年4月5日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成26年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	1,170,000	45,800
付与	-	-
失効	1,170,000	1,000
権利確定	-	-
未確定残	-	44,800
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成26年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	388	453
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	700	9,000

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	4,377千円	8,038千円
棚卸資産評価損	64,425千円	36,776千円
繰越欠損金	-千円	86,058千円
その他	3,851千円	776千円
繰延税金資産(流動)小計	72,654千円	131,649千円
評価性引当額	72,654千円	58,739千円
繰延税金資産(流動)計	-千円	72,910千円
繰延税金資産(固定)		
販売権償却	7,479千円	6,411千円
ゴルフ会員権	271千円	271千円
投資有価証券評価損	10,282千円	1,609千円
減損損失	15,345千円	-千円
繰越欠損金	200,996千円	104,010千円
貸倒引当金(固定)	-千円	22,788千円
退職給付に係る負債	12,396千円	9,126千円
その他	578千円	682千円
繰延税金資産(固定)小計	247,350千円	144,901千円
評価性引当額	247,350千円	143,752千円
繰延税金資産(固定)計	-千円	1,148千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	4,594千円	3,721千円
繰延税金負債(固定)計	4,594千円	3,721千円
繰延税金資産(負債)の純額	4,594千円	70,337千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	1.1%
住民税均等割	2.4%	1.1%
評価性引当額の増減	44.5%	34.4%
外国子会社の受取配当金益金不算入	14.8%	-%
期限切れ繰越欠損金	13.5%	-%
関係会社株式売却損益の連結修正	22.7%	-%
税額控除(試験研究費)	1.5%	3.3%
のれん償却	4.7%	3.2%
その他	0.3%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0%	2.8%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海

事業の内容：コールセンター事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の通信販売事業は平成24年8月に開始し、「タマゴ基地」ブランドで膝関節用サプリメント『タマゴサミン』、「SOGNANDO(ソニヤンド)」ブランドで化粧品『珠肌のうみつ』等を販売しております。当社では、平成27年8月に当社通信販売事業のコールセンター業務を専属に行う新会社株式会社ファーマフーズコミュニケーションを福岡県に設立し、コールセンターの拡充を進めておりました。

株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海は、株式会社ファーマフーズコミュニケーションのコールセンター業務の外注先として、これまで取引をしておりましたが、両社を統合することにより、管理体制の強化、効率化やコストシナジー等の効果が見込めるため、吸収合併することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社ファーマフーズコミュニケーションを存続会社、株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社ファーマフーズコミュニケーション

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社ファーマフーズコミュニケーションが現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年9月1日から平成30年7月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	30,000千円
取得原価	30,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

24,555千円

(2) 発生原因

コールセンター業務の効率化やコストシナジー等の効果によって期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,899千円
固定資産	1,329千円
資産合計	26,228千円
流動負債	9,369千円
固定負債	11,415千円
負債合計	20,784千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は軽微であるため、記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは「機能性素材事業」「通信販売事業」「バイオメディカル事業」の三つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	事業内容
機能性素材事業 (B to B事業)	「GABA(ギャバ)」「ボーンペップ」「葉酸たまご」「鶏卵抗体(オボプロン)」等の機能性素材の開発、販売を行っております。また、サプリメント、飲料等のOEM製品の企画、販売を行っております。
通信販売事業 (B to C事業)	自社製品のサプリメント「タマゴサミン」、化粧品「珠肌のうみつ」株式会社フューチャーラボの化粧品「デルマQ2」等の各製品を、テレビ、ラジオ等の広告媒体を通じて販売しております。
バイオメディカル事業	創薬事業、医薬品・診断薬開発目的のための「抗体受託作製事業」及び各素材・製品等に関して分析・効能評価試験を行う「LSI(Life Science Information)事業」を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年8月1日至平成29年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオメディカル事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,236,271	3,442,942	43,382	4,722,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,236,271	3,442,942	43,382	4,722,596
セグメント利益又は損失()	283,435	133,052	60,946	89,436
その他の項目				
減価償却費	9,897	36,726	9,914	56,537
のれんの償却額	-	18,955	670	19,626

(注)1. セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 資産及び負債についてのセグメント情報は、最高意思決定機関である取締役会において経営の意思決定上、当該情報をセグメントに配分していないことから、開示しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオメディカル事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,608,320	6,298,329	36,613	7,943,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,608,320	6,298,329	36,613	7,943,262
セグメント利益又は損失（ ）	492,669	113,533	82,707	296,428
その他の項目				
減価償却費	11,479	33,770	6,226	51,475
のれんの償却額	-	36,997	670	37,667

- （注）1．セグメント利益又は損失（ ）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2．資産及び負債についてのセグメント情報は、最高意思決定機関である取締役会において経営の意思決定上、当該情報をセグメントに配分していないことから、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

- 1．製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

- 2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	中国	アメリカ	その他	合計
4,239,938	103,811	178,822	118,036	81,988	4,722,596

- (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

- 3．主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度まで記載しておりました主要な顧客ごとの情報については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	アメリカ	その他	合計
7,380,789	62,610	281,775	106,885	111,201	7,943,262

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオメディカル事業	
当期償却額	-	18,955	670	19,626
当期末残高	-	241,008	670	241,678

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオメディカル事業	
当期償却額	-	36,997	670	37,667
当期末残高	-	228,566	-	228,566

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	Pharm Foods Korea Co.,Ltd.	韓国 ソウル特別 市	200,000 (千ウォン)	商社	直接 40.0	製品の販売 等 役員の兼任	売上高	60,237	売掛金	47,504
							仕入高	2,716	買掛金	1,140
							支払手数料	16,556	-	-
							関係会社株式 の売却 売却代金 売却益	70,617 70,617	未収入 金	70,617
関連 会社	ベナート(株)	京都市 伏見区	90,000	自然エネル ギー事業	直接 50.0	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の回収	31,643	1年内回 収予定 の関係 会社長 期貸付 金	33,163
							受取利息	8,629	関係会 社長期 貸付金	129,950
							債務保証 (注4)	490,788	-	-
							担保提供 (注5)	620,431	-	-

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	ベナート(株)	京都市 伏見区	90,000	自然エネル ギー事業	直接 50.0	経理代行業 務 資金の貸付 債務保証 担保の提供 役員の兼任	受託業務	7,042	-	-
							資金の回収	33,163	1年内回 収予定 の関係 会社長 期貸付 金	30,178
							受取利息	7,109	関係会 社長期 貸付金	99,772
							債務保証 (注4)	410,124	-	-
							担保提供 (注5)	615,219	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

4. ベナート(株)の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。なお、保証料の受取はありません。

5. ベナート(株)の金融機関からの借入金に対し、担保提供を行っております。なお、担保料の受取はありません。

6. 関係会社株式の売却価額は、関係会社の純資産を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

7. Pharma Foods Korea Co.,Ltd.は平成29年3月31日に関連当事者には該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はベナート株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ベナート株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	101,715千円	96,201千円
固定資産合計	856,729千円	763,877千円
流動負債合計	169,600千円	173,325千円
固定負債合計	609,416千円	470,302千円
純資産合計	179,427千円	216,451千円
売上高	233,231千円	233,740千円
税引前当期純利益	30,322千円	41,448千円
当期純利益	14,132千円	24,695千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
1株当たり純資産額	123円21銭	133円94銭
1株当たり当期純利益金額	3円49銭	10円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	10円80銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (平成30年 7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,592,486	3,910,160
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,094	21,234
(うち新株予約権(千円))	(8,217)	(4,032)
(うち非支配株主持分(千円))	(6,877)	(17,202)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,577,391	3,888,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,034,200	29,034,200

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	101,310	313,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	101,310	313,661
普通株式の期中平均株式数(株)	29,034,200	29,034,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	5,470
(うち新株予約権(株))	-	(5,470)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

1. 資金の借入

当社は、平成30年8月27日開催の取締役会において、以下の資金の借入について決議し、実行いたしました。

- (1) 資金用途 運転資金
- (2) 借入先 株式会社京都銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社滋賀銀行
株式会社三井住友銀行、京都中央信用金庫
- (3) 借入金額 1,450,000千円
- (4) 契約日 平成30年8月28日、平成30年8月29日、平成30年8月31日、平成30年9月11日
- (5) 借入実行日 平成30年8月28日、平成30年8月31日、平成30年9月3日、平成30年9月13日
- (6) 借入期間 3年間～5年間
- (7) 担保提供 無担保、無保証

2. 重要な契約の締結

当社は、平成30年10月22日開催の取締役会において、田辺三菱製薬株式会社との間で共同研究契約を締結することについて決議し、同日付で契約を締結いたしました。その概要は、以下のとおりであります。

(1) 目的

当社は、独自のニフトリ由来の抗体作製技術「ALAgene technology (アラジン テクノロジー)」を用いて、従来技術では抗体作製が困難であった自己免疫疾患の創薬ターゲット分子に対する新規抗体の創出に成功しております。本共同研究では、自己免疫疾患を対象とした新たな抗体医薬品の創製を目的として、開発候補抗体の取得を目指しております。

(2) 相手先の名称

田辺三菱製薬株式会社

(3) 契約締結日

平成30年10月22日

(4) 主な契約の内容

本共同契約では、当社がALAgene technologyを用いて創出した新規抗体を両者の技術で改良し、田辺三菱製薬株式会社が各種動物モデル評価を担当することで、抗体医薬品の創製を目指す。

本契約に基づき、田辺三菱製薬株式会社は、当社に対して、契約一時金及び研究マイルストーンとして、最大250,000千円を支払う。

本共同研究から開発段階にステージが進展した場合は、別途、独占的ライセンス契約を締結し、田辺三菱製薬株式会社は開発候補抗体の製造、開発、販売を全世界で独占的に実施する権利を得る。当社は開発段階に応じたマイルストーンと販売額に応じた一定のロイヤリティーを得る。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	0.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	446,716	442,704	0.29	-
1年以内に返済予定のリース債務	740	4,012	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,087,693	919,989	0.26	平成32年~35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,996	15,014	-	平成32年~36年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	1,592,145	1,431,720	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	440,004	320,004	124,981	35,000
リース債務	4,085	3,668	3,183	2,588

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,613,697	3,673,952	5,918,553	7,943,262
税金等調整前四半期純損失金額()又は税金等調整前当期純利益金額(千円)	451,154	828,580	170,924	313,650
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()又は親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	459,232	844,922	194,581	313,661
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	15.82	29.10	6.70	10.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	15.82	13.28	22.40	17.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911,700	2,176,084
受取手形	23,635	19,199
売掛金	1 486,863	782,372
商品及び製品	423,873	363,011
仕掛品	4,093	4,694
原材料及び貯蔵品	30,872	37,132
前払費用	74,101	56,108
繰延税金資産	-	72,910
その他	1 202,118	1 155,951
流動資産合計	3,157,257	3,667,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 259,275	2 250,422
構築物	4,595	3,922
車両運搬具	3,127	7,869
工具、器具及び備品	40,740	28,280
土地	2 387,863	2 387,863
リース資産	6,819	17,281
建設仮勘定	5,400	22,924
有形固定資産合計	707,821	718,563
無形固定資産		
その他	41,279	39,066
無形固定資産合計	41,279	39,066
投資その他の資産		
投資有価証券	39,752	138,992
関係会社株式	1,253,500	1,253,500
関係会社長期貸付金	129,950	101,022
保険積立金	172,005	207,887
長期未収入金	-	69,843
その他	4,748	9,634
貸倒引当金	200	74,843
投資その他の資産合計	1,599,757	1,706,037
固定資産合計	2,348,858	2,463,667
資産合計	5,506,116	6,131,132

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 114,784	1 160,784
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	446,716	442,704
未払金	1 206,017	1 478,356
未払法人税等	20,340	60,430
賞与引当金	1,310	1,548
その他	103,613	217,758
流動負債合計	942,782	1,411,582
固定負債		
長期借入金	1,087,693	919,989
リース債務	6,996	15,014
退職給付引当金	1,028	768
繰延税金負債	4,594	2,572
固定負債合計	1,100,312	938,344
負債合計	2,043,095	2,349,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,031,278	2,031,278
資本剰余金		
資本準備金	1,881,982	1,881,982
資本剰余金合計	1,881,982	1,881,982
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	503,970	178,513
利益剰余金合計	473,970	148,513
株主資本合計	3,439,290	3,764,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,513	12,426
評価・換算差額等合計	15,513	12,426
新株予約権	8,217	4,032
純資産合計	3,463,021	3,781,206
負債純資産合計	5,506,116	6,131,132

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	1 4,213,770	1 5,890,828
売上原価	1 931,404	1,279,468
売上総利益	3,282,366	4,611,359
販売費及び一般管理費	1, 2 3,316,888	1, 2 4,312,753
営業利益又は営業損失()	34,522	298,606
営業外収益		
業務受託収入	1 5,639	1 11,184
受取利息	1 8,859	1 7,371
受取配当金	500	250
為替差益	1,549	1,442
補助金収入	31,094	22,589
受取補償金	-	21,077
その他	1 15,866	1 5,137
営業外収益合計	63,510	69,052
営業外費用		
支払利息	5,397	5,028
商品回収等関連費用	-	15,131
その他	5,544	2,295
営業外費用合計	10,941	22,455
経常利益	18,046	345,203
特別利益		
関係会社株式売却益	70,617	-
新株予約権戻入益	2,805	4,185
投資有価証券売却益	21,190	19,737
特別利益合計	94,612	23,922
特別損失		
投資有価証券売却損	28,405	-
貸倒引当金繰入額	-	69,843
特別損失合計	28,405	69,843
税引前当期純利益	84,252	299,281
法人税、住民税及び事業税	9,047	47,883
法人税等調整額	-	74,058
法人税等合計	9,047	26,175
当期純利益	75,205	325,457

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,031,278	1,881,982	1,881,982	30,000	579,176	549,176	3,364,084
当期変動額							
当期純利益					75,205	75,205	75,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	75,205	75,205	75,205
当期末残高	2,031,278	1,881,982	1,881,982	30,000	503,970	473,970	3,439,290

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,107	34,107	11,022	3,409,214
当期変動額				
当期純利益				75,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,593	18,593	2,805	21,398
当期変動額合計	18,593	18,593	2,805	53,807
当期末残高	15,513	15,513	8,217	3,463,021

当事業年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,031,278	1,881,982	1,881,982	30,000	503,970	473,970	3,439,290
当期変動額							
当期純利益					325,457	325,457	325,457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	325,457	325,457	325,457
当期末残高	2,031,278	1,881,982	1,881,982	30,000	178,513	148,513	3,764,747

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,513	15,513	8,217	3,463,021
当期変動額				
当期純利益				325,457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,087	3,087	4,185	7,272
当期変動額合計	3,087	3,087	4,185	318,185
当期末残高	12,426	12,426	4,032	3,781,206

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
定額法を採用しております。

その他

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

工具、器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見積額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた123,954千円は、「未払法人税等」20,340千円、「その他」103,613千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた21,506千円は「業務受託料」5,639千円、「その他」15,866千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「たな卸資産廃棄損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「たな卸資産廃棄損」4,380千円、「その他」1,163千円は、「営業外費用」の「その他」5,544千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
短期金銭債権	35,948千円	88,445千円
短期金銭債務	56,437千円	157,189千円

2 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
建物	232,805千円	227,593千円
土地	387,626千円	387,626千円
計	620,431千円	615,219千円

(注)また、担保付債務はベナート株式会社の金融機関からの借入金であり、当該担保資産に対応する債務残高は、「3 保証債務」に記載のとおりであります。

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
ベナート株式会社(銀行借入保証)	490,788千円	410,124千円
Pulmuone Health & Living Co.,Ltd. (支払保証 300,000,000ウォン)	29,460千円	29,790千円
計	520,248千円	439,914千円

(注)外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	60,237千円	97,172千円
仕入高	28,125千円	-千円
一般管理費	540,388千円	675,025千円
営業取引外の取引による取引高	14,565千円	18,675千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度41%であります。

販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
減価償却費	26,596千円	19,280千円
研究開発費	241,976千円	274,243千円
広告宣伝費	1,691,617千円	2,521,478千円
支払手数料	662,726千円	658,370千円
貸倒引当金繰入額	3,201千円	4,800千円

(表示方法の変更)

当事業年度において、勘定科目を新設したことに伴い、従来「支払手数料」としていた内容の一部を「その他」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において表示していた「支払手数料」729,479千円のうち、66,753千円を「その他」に組み替えております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,208,500千円、関連会社株式45,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,208,500千円、関連会社株式45,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	- 千円	22,788千円
たな卸資産評価損	14,133千円	23,303千円
ゴルフ会員権評価損否認	271千円	271千円
投資有価証券評価損	10,282千円	1,609千円
未払事業税	3,824千円	7,037千円
繰越欠損金	151,530千円	86,058千円
販売権償却否認	7,479千円	6,411千円
その他	791千円	780千円
繰延税金資産小計	188,314千円	148,261千円
評価性引当額	188,314千円	74,202千円
繰延税金資産計	- 千円	74,058千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,594千円	3,721千円
繰延税金負債計	4,594千円	3,721千円
繰延税金資産(負債)の純額	4,594千円	70,337千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	1.2%
住民税均等割	3.2%	0.9%
外国子会社配当金益金不算入	21.8%	- %
試験研究費に係る税額控除	2.2%	3.4%
期限切れ繰越欠損金	19.8%	- %
評価性引当額の増減	21.8%	38.6%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7%	8.7%

(重要な後発事象)

1. 資金の借入

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

2. 重要な契約の締結

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円) (注)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定資産	建物	259,275	-	-	8,853	250,422	173,144
	構築物	4,595	-	-	672	3,922	22,548
	車両運搬具	3,127	6,124	-	1,383	7,869	15,429
	工具、器具及び備品	40,740	10,739	-	23,199	28,280	244,208
	土地	387,863	-	-	-	387,863	-
	リース資産	6,819	12,974	-	2,512	17,281	4,327
	建設仮勘定	5,400	17,524	-	-	22,924	-
	計	707,821	47,363	-	36,620	718,563	459,659
無形 固定資産	その他	41,279	8,221	-	10,434	39,066	-
	計	41,279	8,221	-	10,434	39,066	-

(注) 当期増加額の主なものはおおりのとおりであります。

リース資産	通信機器一式	12,974千円
建設仮勘定	第二研究所新築工事	11,707千円
その他	通信販売事業用ソフトウェア	8,221千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	200	74,643	-	74,843
賞与引当金	1,310	1,548	1,310	1,548

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。https://www.pharmafoods.co.jp/
株主に対する特典	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）平成29年10月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年10月25日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日）平成29年12月13日近畿財務局長に提出。

（第21期第2四半期）（自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日）平成30年3月15日近畿財務局長に提出。

（第21期第3四半期）（自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日）平成30年6月13日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年10月24日

株式会社ファーマフーズ

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 俊 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑 中 数 正

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーマフーズの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーマフーズ及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成30年8月27日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、実行している。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成30年10月22日開催の取締役会において、田辺三菱製薬株式会社との間で共同研究契約を締結することについて決議し、同日付で契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファーマフーズの平成30年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ファーマフーズが平成30年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年10月24日

株式会社ファーマフーズ

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 俊 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑 中 数 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーマフーズの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーマフーズの平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成30年8月27日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、実行している。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成30年10月22日開催の取締役会において、田辺三菱製薬株式会社との間で共同研究契約を締結することについて決議し、同日付で契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。